

令和6年度

岐阜県公営企業会計決算審査意見書

岐阜県監査委員

監委第72号
令和7年8月27日

岐阜県知事 江崎 禎英 様

岐阜県監査委員 澄川 寿之

岐阜県監査委員 安井 忠

岐阜県監査委員 鈴木 祥一

岐阜県監査委員 安田 典子

岐阜県監査委員 飯沼 敦朗

令和6年度岐阜県公営企業会計決算の審査について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査を求められた令和6年度岐阜県公営企業会計決算について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審 査 の 種 類	1
第2	審 査 の 対 象	1
第3	審 査 の 着 眼 点	1
第4	審 査 の 実 施 内 容	1
第5	審 査 の 結 果 及 び 意 見	1
1	流域下水道事業	1
2	水道事業	2
3	工業用水道事業	4
第6	審 査 対 象 の 概 況	6
1	流域下水道事業	6
	(1) 事業の概況	6
	① 業務量について	6
	② 経営成績について	8
	③ 財政状態について	10
	④ 資金状況について	11
	⑤ 経営分析について	12
	⑥ 今後の投資計画について	18
	(2) 決算審査資料	20
	① 収益的収入及び支出	20
	② 資本的収入及び支出	21
	③ 一般会計からの繰入金	23
	④ 比較損益計算書	24
	⑤ 比較貸借対照表	25

⑥ 比較キャッシュ・フロー計算書	26
⑦ 経営分析表（参考）	27
2 水道事業	28
（1）事業の概況	28
① 業務量について	28
② 経営成績について	30
③ 財政状態について	31
④ 資金状況について	32
⑤ 経営分析について	33
⑥ 今後の投資計画について	40
（2）決算審査資料	43
① 収益的収入及び支出	43
② 資本的収入及び支出	44
③ 比較損益計算書	46
④ 比較貸借対照表	47
⑤ 比較キャッシュ・フロー計算書	48
⑥ 経営分析表（参考）	49
3 工業用水道事業	50
（1）事業の概況	50
① 業務量について	50
② 経営成績について	52
③ 財政状態について	53
④ 資金状況について	54
⑤ 経営分析について	55
⑥ 今後の投資計画について	61

(2) 決算審査資料	64
① 収益的収入及び支出	64
② 資本的収入及び支出	65
③ 比較損益計算書	67
④ 比較貸借対照表	68
⑤ 比較キャッシュ・フロー計算書	69
⑥ 経営分析表（参考）	70

令和6年度岐阜県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく公営企業会計の決算審査

第2 審査の対象

令和6年度 岐阜県流域下水道事業会計

令和6年度 岐阜県水道事業会計

令和6年度 岐阜県工業用水道事業会計

第3 審査の着眼点

審査は、以下の点に主眼を置いて実施した。

- (1) 決算及び関係書類は、地方公営企業関係法令に適合し、計数は正確であるか。
- (2) 決算及び関係書類は、経営成績及び財政状態等を適正に表示しているか。
- (3) 各事業は、企業としての経済性を発揮しつつ、効率的かつ効果的に運営されているか。
- (4) 各事業は、公共の福祉を増進するように運営されているか。

第4 審査の実施内容

審査は、岐阜県監査委員監査基準に準拠して実施した。令和7年6月13日に知事から決算書類の提出を受け、事務局書記が関係諸帳簿及び証拠書類との照合等の予備的審査を実施した後、その結果及び定期監査等の結果を踏まえて、監査委員による審査を実施した。

第5 審査の結果及び意見

1 流域下水道事業

審査に付された決算書類は、審査した限りにおいて、法令に適合し、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態等をおおむね適正に表示していると認められた。

経営成績及び財政状態等については、令和6年度の下水道事業収益は57億5,112万円余で、前年度に比べ3,555万円余の減少となっている。これは、一般会計からの負担金や維持管理負担金繰越金の取崩しが減少したこと等によるものである。一方、下水道事業費用は55億2,623万円余で、前年度に比べ650万円余の減少となっている。この結果、当年度の純利益は2億2,489万円余となり、前年度に比べ2,904万円余の減少となっている。また、各種指標を見ると、経営成績を示す経常収支比率は104.1%で前年度比0.5ポイント減少しているものの、100%を超えているため、維持管理費負担金や長期前受金戻入等の収益により、施設の維持管理費や減価償却費等の費用が賄えていることを示している。財政状態を示す指標を見ると、自己資本構成比率が74.3%で前年度比0.1ポイント減少しているものの、経営の安定性が保たれている。流動比率は110.8%

で前年度比 14.1 ポイント増加し、100%を上回っているため、一定の支払能力を有していることを示している。

このほか、施設の利活用状況を示す指標を見ると、施設利用率は 56.3%で前年度比 0.5 ポイント増加している。また、施設の老朽化度合いを示す指標を見ると、有形固定資産減価償却率は 23.2%で、前年度比 4.0 ポイント増加しており、経年による資産の老朽化が進んでいる。

事業の運営については、水処理施設、幹線管きよ及び中継ポンプ場などの施設整備はおおむね完了しており、また、施設の耐震化を計画的に進めた結果、令和 6 年度末時点で水処理施設内の一部の設備を除き耐震化が完了している。さらに、令和 3 年 6 月に耐水化計画を策定し、浸水対策のための施設整備を進めた結果、耐水対策についても令和 6 年度で完了している。

このように、県管理施設はおおむね耐震対策や浸水対策が行われているところであるが、流域浄水事業に接続する市町においては、重要な幹線管きよの耐震化が未実施の箇所もあり、震災発生後も継続して必要なサービス提供を行うためには、関連市町の施設も含めシームレスに災害に対する強靱化を図る必要があると考えられる。既に、県と県内市町村は、関係団体と災害支援協定を締結するなど、取組を始めているところであるが、関連市町との一体的な防災体制の構築に留意しつつ、引き続き危機管理体制の強化に努められたい。

なお、令和 7 年 1 月に埼玉県が管理する下水道管の破損により、大規模な道路陥没事故が発生したことを受けて、県では、事故発生翌日に「県管理下水道施設の緊急点検」を実施し、異状がないことを確認した。その後、令和 7 年 5 月から令和 8 年 2 月までに、「大規模下水道管路特別重点調査等事業計画」に基づき、内径 2 m 以上、かつ平成 6 年度以前に設置・改築された管路約 12.5 km の管路調査を実施している。こうした調査の精度や効率を高めていく上で有用なデジタル技術等の開発動向を注視し、先進的な検査技術の導入について費用対効果を見極めながら積極的な活用を検討されたい。

県が令和 6 年 3 月に改定した「岐阜県流域下水道事業経営戦略」においては、人口減少等の影響により年間流入汚水量が令和 15 年度をピークとして減少に転じ、令和 47 年度には令和 15 年度と比較して約 82%に減少することが見込まれている。一方、県が令和 5 年 3 月に策定した「岐阜県汚水処理事業広域化・共同化計画」において、汚水処理施設の処理能力を現状で維持した場合に生じる空き容量を活用して、周辺自治体の汚水処理施設の編入を推進することとしており、県の流域下水道事業の役割が更々大きくなると考えられる。長寿命化・強靱化等の投資により施設の適正な管理を行うとともに、運転管理を持続できるよう財源確保に努め、収支均衡を図り、持続的安定的な運営を推進しているところであるが、県の役割を果たすため、更なる経営の効率化に努められたい。

2 水道事業

審査に付された決算書類は、審査した限りにおいて、法令に適合し、計数は正確であり、事業

の経営成績及び財政状態等をおおむね適正に表示していると認められた。

経営成績及び財政状態等については、令和6年度の水道事業収益は55億1,328万円余で、前年度に比べ3,283万円余の増加となっている。これは、給水収益など営業収益が増加したことによるものである。一方、水道事業費用は47億2,644万円余で、前年度に比べ2億748万円余の増加となっている。これは、機能維持のための修繕の増加に伴う修繕費や委託料の増加、電気料金の上昇による動力費の増加等により、原水及び浄水費が増加したこと等による。この結果、当年度の純利益は7億8,683万円余と前年度に比べ1億7,464万円余の減少となっているものの、昭和58年度から42年間にわたって黒字決算を継続している。また、各種指標を見ると、経常収支比率は116.6%で前年度比4.8ポイント減少しているものの、100%を上回っている。財政状態を示す指標を見ると、自己資本構成比率が90.2%で前年度比0.8ポイント増加しており、経営の安定性が保たれている。流動比率は1,588.1%で前年度比65.1ポイント減少しているものの、十分な支払能力を有している。企業債残高対給水収益比率は55.3%で前年度比11.9ポイント減少し、企業債の計画的償還により改善している。

このほか、施設の利活用状況を示す指標を見ると、施設利用率は70.7%で前年度比0.9ポイント増加している。最大稼働率は74.0%で前年度比1.6ポイント増加しているものの、施設の配水能力に対して一定の余力を残しているものと考えられる。また、施設の老朽化度合いを示す指標を見ると、有形固定資産減価償却率は54.6%で、前年度比0.7ポイント増加しており、経年による資産の老朽化が進んでいる。

水道事業の運営については、県民生活を支えるライフラインとして、ハード・ソフト両面での防災・減災対策の強化に努めている。令和6年度には緊急時増圧ポンプ整備が完了し、可茂地域から東濃東部地域の病院等の重要施設への緊急時のバックアップ給水が可能となった。また、平成27年度から実施されている既設送水管等耐震対策事業の継続のほか、老朽化した水道管を複線化するバックアップ機能に、緊急時に対応するための貯留機能と応急給水拠点機能を合わせ持つ大容量送水管整備事業が平成25年度以降実施されており、令和3年度から第2期分の工事が実施されている。

ソフト面での対策としては、各種防災マニュアルを整備し、様々な危機事案に対する防災対策を整備している。このほか、自然災害等の発生に備え、マニュアルに基づき年1回の訓練や年間を通じた職員研修が実施されている。

一方、近年、風水害の激甚化・頻発化や、水源地の土木工事の影響による水質汚濁等、これまで想定しなかった新たな事態も発生が懸念されている。日々刻々と変化していく自然環境・社会情勢と、それに伴って生じる危機管理事案に対応するために、継続的で幅広い情報収集と、各種防災マニュアルや訓練・研修内容への反映が必要である。

令和5年度には能登半島地震が発生し水道施設に多大な被害があったことから、岐阜県からも石川県に給水支援派遣が行われている。こうした災害地派遣の経験を訓練・研修内容に活用していくなど、引き続き体制の強化に努められたい。

また、近年、全国的に高度経済成長期に整備された水道管の老朽化を原因とした破裂、漏水事故が増加傾向にある。水道管の法定耐用年数は40年であるが、法定耐用年数を超えて使用されている水道管や耐用年数が残っていても劣化が進んでいる場合もあるため、事故防止のためには、

計画的な更新や点検の実施により施設の劣化状況を把握し所要の改修を施していくことが重要である。こうした点検の精度や効率を高めていく上で有用なデジタル技術等の開発動向を注視し、先進的な検査技術の導入について費用対効果を見極めながら積極的な活用を検討されたい。

今後の長期的な経営見通しとして、県が令和2年3月に改定した「県営水道長期収支計画」では、令和2年度から11年度までの10年間の計画期間内について、施設の整備・更新に要する資金の不足は内部留保資金から補てんできる見通しとされている。当面の修繕費については、「県営水道長期収支計画」においても既に見込まれているものであるが、50年後には給水人口が現在の5割程度にまで減少すると予測されており、これに伴い水需要の減少が予測される中で、長期的な施設の修繕や更新に必要な資金を確保しつつ将来の水道料金への影響を極力抑えるため、引き続き事業の効率化に努められたい。

なお、県営水道長期収支計画は3年ごとに見直すこととされているが、令和2年3月の改定以降見直しが行われておらず、近年の物価上昇が計画に反映されていない状況である。また、岐阜県水道事業経営戦略についても、総務省が経営戦略は3年から5年内の見直しを行うことが重要としているところ、平成29年3月の策定後、改定が行われていない状況である。長期収支計画や経営戦略と実際の経営状況の乖離が継続的に生じる場合、正しい給水収益の予測による計画的効率的な経営の確保や適正な料金設定に支障が生じる恐れがあることから、早期に計画見直しを進められたい。見直しに当たっては、現計画における見込値・計画値と実績値とを比較し、乖離が生じている場合はその原因把握を行う等、現計画の分析と次期計画への反映が不可欠である。関連市町が見込んである人口の推移の見込を考慮するなどして、より精度の高い計画策定に努められたい。

3 工業用水道事業

審査に付された決算書類は、審査した限りにおいて、法令に適合し、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示していると認められた。

経営成績及び財政状態等については、令和6年度の工業用水道事業収益は1億810万円余で、給水料金を1㎡あたり5円値下げしたことにより、契約水量は増加しているものの、前年度に比べ499万円余の減少となっている。一方、工業用水道事業費用は7,496万円余で、前年度に比べ41万円余の減少となっている。この結果、当年度の純利益は3,313万円余と前年度に比べ458万円余の減少となっている。このほか、各種指標を見ると、経営成績を示す経常収支比率は144.2%で前年度比5.8ポイント減少しているものの、100%を上回っている。一方、財政状態を示す指標をみると、自己資本構成比率は68.6%で前年度比2.1ポイント増加しており、経営の安定性が保たれている。また、流動比率については505.9%で前年度比135.3ポイント増加しており、支払能力がより改善している。企業債残高対給水収益比率は145.4%で、前年度比12.6ポイント減少している。本指標の減少が示すように、企業債の償還は順調に進んでおり、企業債残高は1億4,279万円余と前年度から1,992万円余の減少となっている。また、一般会計からの借入金は、4億1,897万円余であり、償還により前年度に比べ2,327万円余の減少となっている。

このほか、施設の利活用状況を示す指標を見ると、給水料金の値下げを受けた契約水量の増加により、施設利用率は35.1%で前年度比2.4ポイント増加しており、事業の収益性が改善してい

る。一方で、施設の老朽化度合いを示す指標を見ると、有形固定資産減価償却率は44.9%で、前年度比2.4ポイント増加しており、経年による資産の老朽化が進んでいる。

事業の運営については、平成10年度の工業用水専用管による給水事業開始時点では契約水量及び事業所数が1,008 m³/日、3事業所であったが、関係部局や関係市町との連携により契約水量及び事業所数を増加させてきており、令和6年度末時点では前年度から180 m³/日増加し5,568 m³/日、13事業所となっており、安定的な経営を維持できる見通しとされている。

県が令和6年3月に改定した「岐阜県可茂工業用水事業経営戦略」においては、令和6年度から令和15年度までの10年間の計画期間内については、工業用水の需要が横ばいで推移すると見込むとともに、管路更新を見据え令和35年度までに10億円の内部留保資金を確保し、自己財源による施設整備・更新を図るとしている。

「岐阜県可茂工業用水事業経営戦略」を踏まえると、今後、利益や減価償却費等が現状の水準で推移すれば、必要な内部留保資金はおおむね確保できると考えられる。一方、工業用水道事業の需要は企業の経営環境の動向により大きく変動する可能性もあることから、引き続き新規顧客の獲得、契約水量の増加に努めるとともに、事業の効率化に努められたい。

第6 審査対象の概況

1 流域下水道事業

(1) 事業の概況

流域下水道事業は、都市の健全な発達及び生活環境の向上に寄与し、併せて清流その他の公共用水域の水質の保全に資するため、平成3年4月1日から供用が開始され、木曾川及び長良川流域4市6町の汚水を各務原浄化センターで広域的に処理されている。

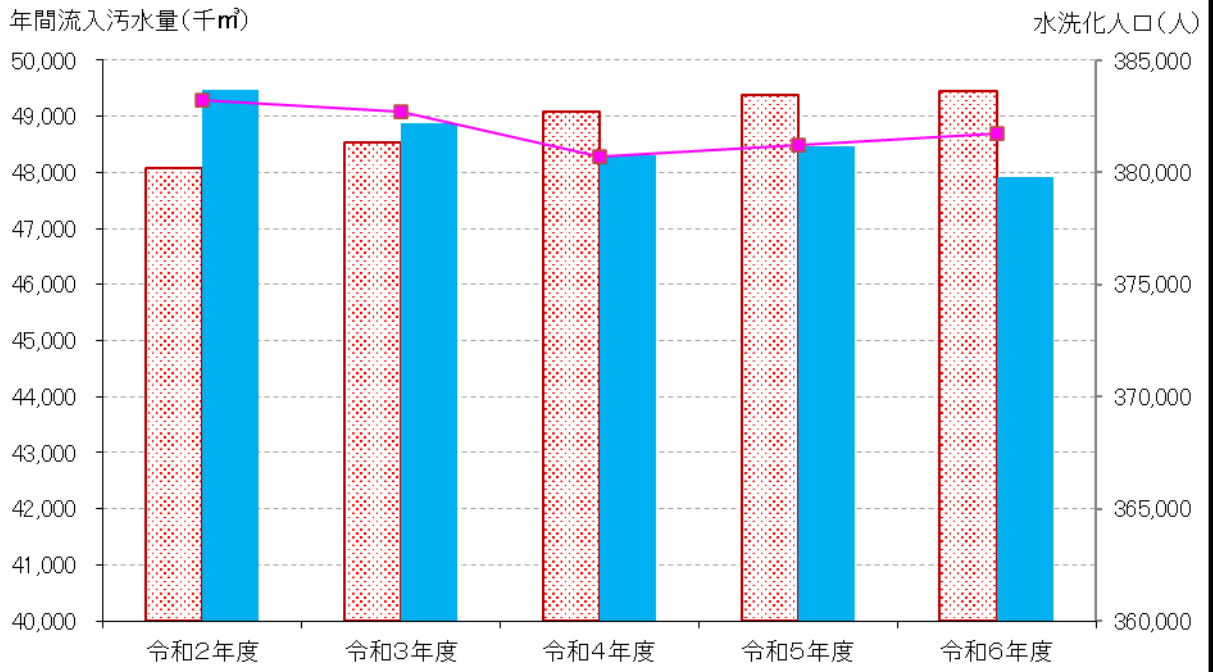
① 業務量について

令和6年度の年間流入汚水量は47,909,896 m³で、前年度に比べ565,916 m³ (1.2%) 減少している。また、最近5か年間の推移を見ると、水洗化人口と年間流入汚水量は、令和2年度をピークとして、以降は増減をしながらおおむね横ばいとなっている。

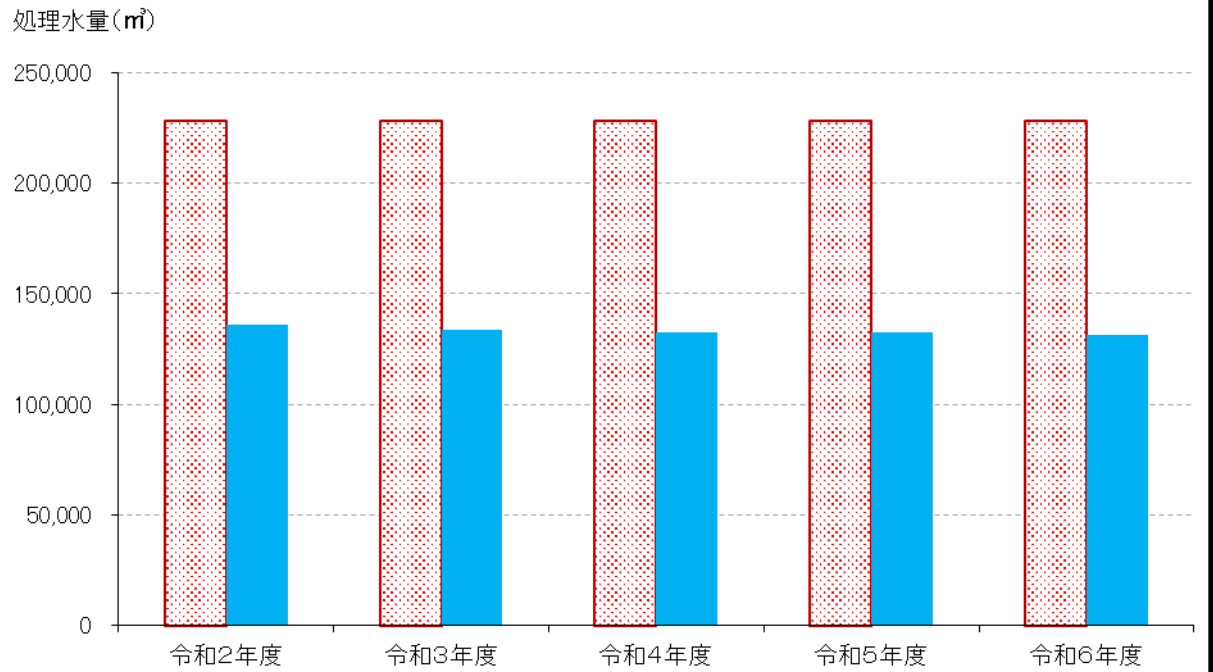
年間流入汚水量等の状況

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
水洗化人口(処理区域内)	人	383,238	382,687	380,722	381,195	381,763	
水洗化戸数(処理区域内)	戸	149,585	151,601	153,608	156,064	157,413	
年間流入汚水量	予定	m ³	48,083,522	48,528,069	49,091,637	49,375,695	49,457,037
	実績	m ³	49,469,679	48,867,380	48,304,881	48,475,812	47,909,896
一日処理能力	m ³	228,000	228,000	228,000	228,000	228,000	
一日平均処理水量	m ³	135,784	133,883	132,342	132,348	131,260	
(参考) 維持管理費負担金/年間流入汚水量	円/m ³	56.0	56.0	56.0	56.0	62.0	

年間流入汚水量等の状況



一日処理能力等の状況



② 経営成績について

令和6年度の経営成績は、下水道事業収益の5,751,129,051円（営業収益2,970,413,552円、営業外収益2,780,715,499円）に対し、下水道事業費用は5,526,231,052円（営業費用5,416,435,450円、営業外費用109,795,602円）で、当年度純利益は224,897,999円となっている。

比較損益計算書（概要）

（単位：千円、％）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	対前年度比
下水道事業収益	5,751,129	5,786,681	△ 35,552	△ 0.6
営業収益	2,970,414	2,714,645	255,769	9.4
営業外収益	2,780,715	3,072,036	△ 291,321	△ 9.5
下水道事業費用	5,526,231	5,532,737	△ 6,506	△ 0.1
営業費用	5,416,435	5,404,880	11,555	0.2
営業外費用	109,796	127,857	△ 18,061	△ 14.1
当年度純利益	224,898	253,944	△ 29,046	△ 11.4

（参考）（2）決算審査資料④比較損益計算書（24ページ）

なお、最近5か年間の収支の状況は、以下のとおりである。

年間収支の状況

（単位：千円）

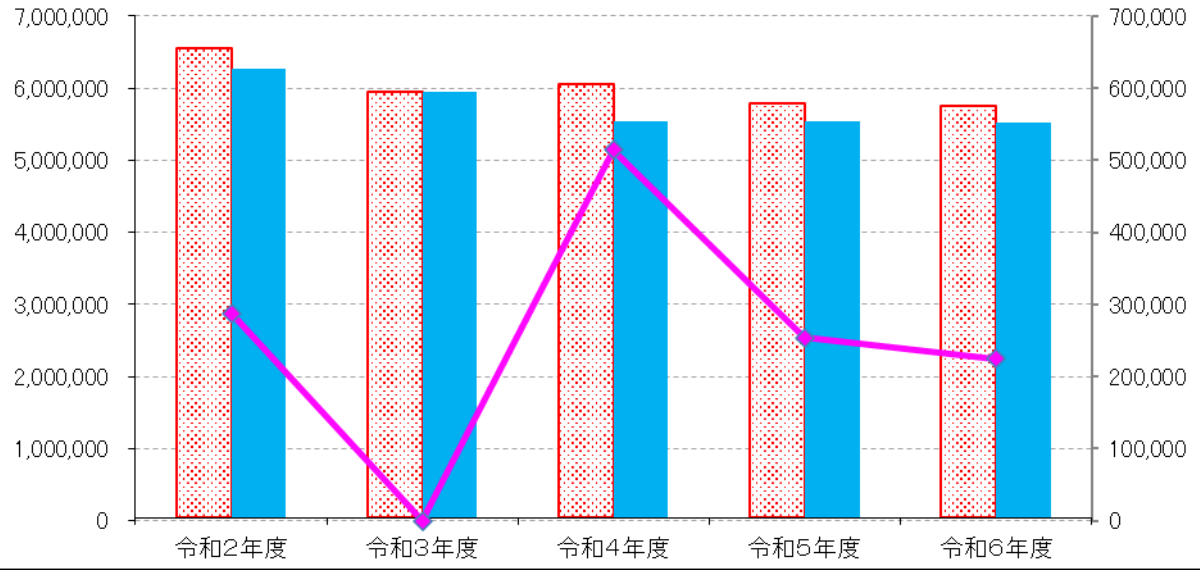
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
下水道事業収益	6,551,952	5,940,523	6,055,817	5,786,681	5,751,129
下水道事業費用	6,263,973	5,940,523	5,541,500	5,532,737	5,526,231
当年度純利益	287,979	-	514,317	253,944	224,898

経営成績

■ 下水道事業収益 ■ 下水道事業費用 ◆ 当年度純利益

収益・費用(千円)

当年度純利益(千円)



③ 財政状態について

令和6年度末における財政状態は、資産合計 57,036,294,953 円で、前年度末に比べ 1,571,179,894 円 (2.7%) 減少している。これは、固定資産が 1,723,344,665 円減少 (建物 47,032,693 円減、構築物 852,497,761 円減、機械及び装置 821,669,762 円減等) し、流動資産が 152,164,771 円増加 (現金預金 163,045,000 円増、未収金 10,880,229 円減) したことによるものである。

負債及び資本について見ると、負債合計は 53,653,294,056 円で、前年度末に比べ 1,796,077,893 円 (3.2%) 減少している。これは、固定負債が 278,777,493 円減少 (企業債 269,097,493 円減、他会計借入金 9,680,000 円減) し、さらに流動負債が 102,785,450 円減少 (企業債 72,888,781 円減、他会計借入金 2,385,000 円減、未払金 28,100,797 円減等) したことに加え、繰延収益が 1,414,514,950 円減少したことによるものである。

資本合計は 3,383,000,897 円で、前年度末に比べ 224,897,999 円 (7.1%) 増加している。これは、資本金が 514,317,495 円増加し、剰余金が 289,419,496 円減少 (利益剰余金 289,419,496 円減) したことによるものである。

比較貸借対照表 (概要)

(単位：千円、%)

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減	対前年度比
資産 の 部	固定資産	55,062,940	56,786,285	△ 1,723,345	△ 3.0
	流動資産	1,973,355	1,821,190	152,165	8.4
資産合計		57,036,295	58,607,475	△ 1,571,180	△ 2.7
負債 の 部	固定負債	12,850,188	13,128,966	△ 278,778	△ 2.1
	流動負債	1,781,442	1,884,227	△ 102,785	△ 5.5
	繰延収益	39,021,664	40,436,179	△ 1,414,515	△ 3.5
負債合計		53,653,294	55,449,372	△ 1,796,078	△ 3.2
資本 の 部	資本金	802,297	287,979	514,318	178.6
	剰余金	2,580,704	2,870,124	△ 289,420	△ 10.1
資本合計		3,383,001	3,158,103	224,898	7.1
負債資本合計		57,036,295	58,607,475	△ 1,571,180	△ 2.7

(参考) (2) 決算審査資料⑤比較貸借対照表 (25 ページ)

④ 資金状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 224,897,999 円、減価償却費 2,875,939,940 円、長期前受金戻入額△2,224,832,426 円などにより、809,992,314 円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△1,161,238,107 円、国庫補助金による収入 637,424,122 円、建設費負担金による収入 229,951,561 円などにより、△292,896,040 円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 779,200,000 円と企業債の償還による支出△1,121,186,274 円などにより、△354,051,274 円となっている。

この結果、資金期末残高は期首残高から 163,045,000 円増加し、1,488,748,197 円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書（概要）

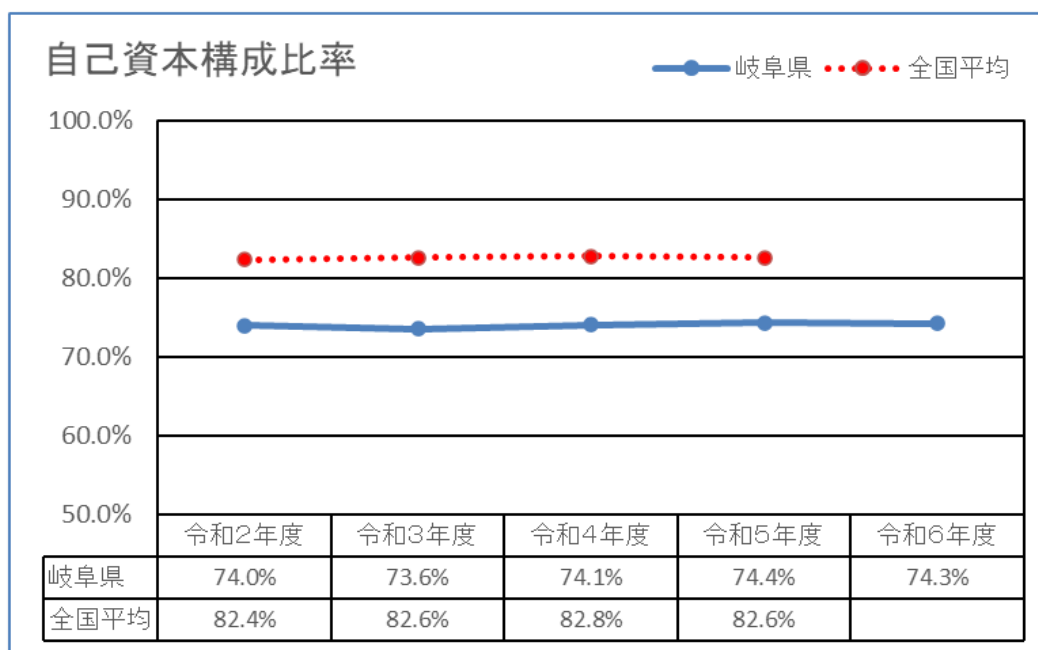
（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	809,992	751,955	58,037
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 292,896	74,190	△ 367,086
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 354,051	△ 646,426	292,375
資 金 増 加 額	163,045	179,719	△ 16,674
資 金 期 首 残 高	1,325,703	1,145,984	179,719
資 金 期 末 残 高	1,488,748	1,325,703	163,045

（参考）（2）決算審査資料⑥比較キャッシュ・フロー計算書（26 ページ）

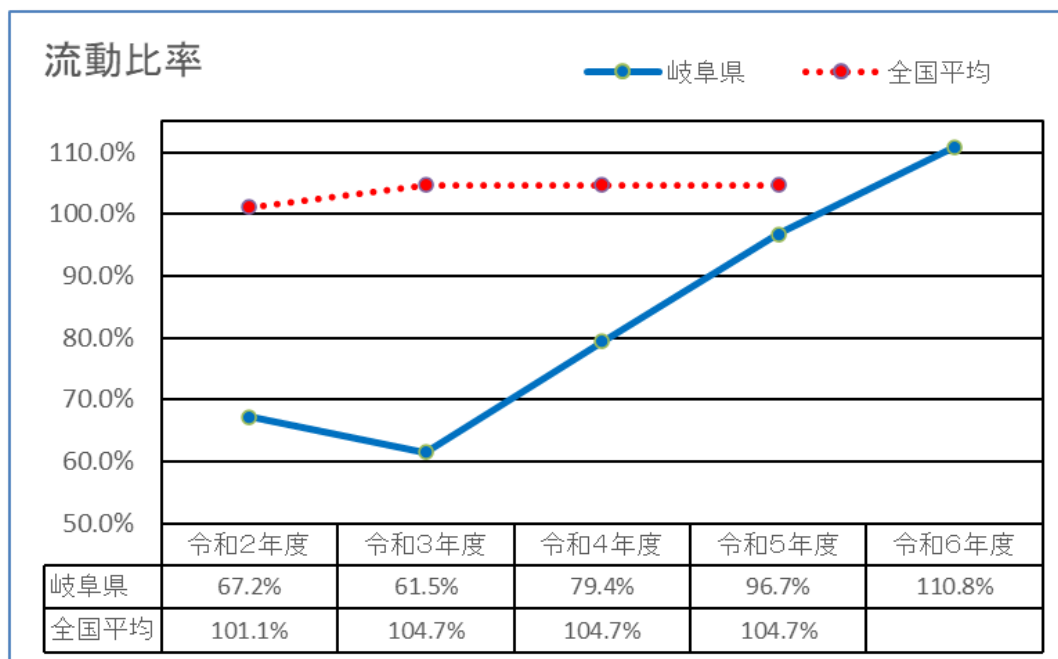
⑤ 経営分析について

自己資本構成比率は74.3%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。これは、主として繰延収益が減少したことによるものである。

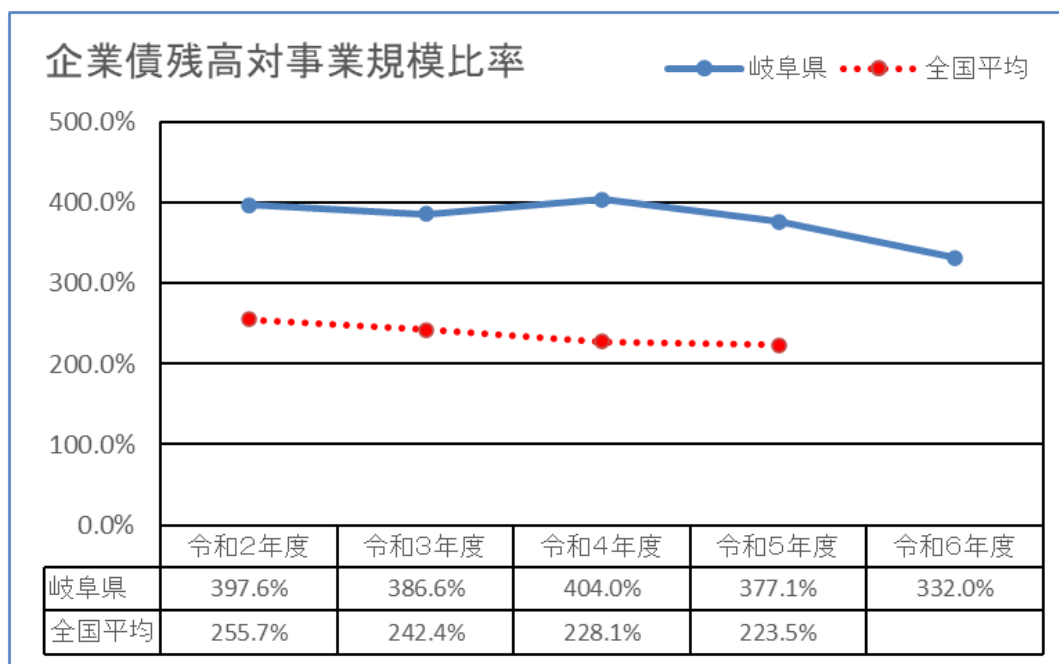


※ 各年度の全国平均は、総務省公表の「地方公営企業決算状況調査」から算出。以下同様。

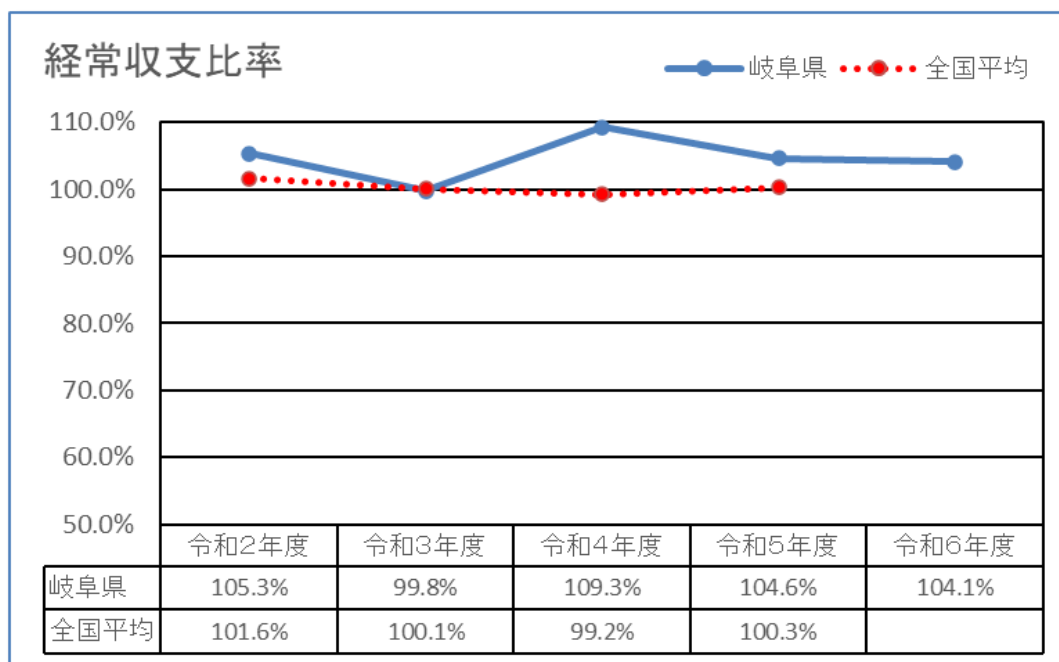
流動比率は110.8%で、前年度に比べ14.1ポイント増加している。これは、主として流動資産のうち現金預金が1億6,304万円余増加したことによるものである。



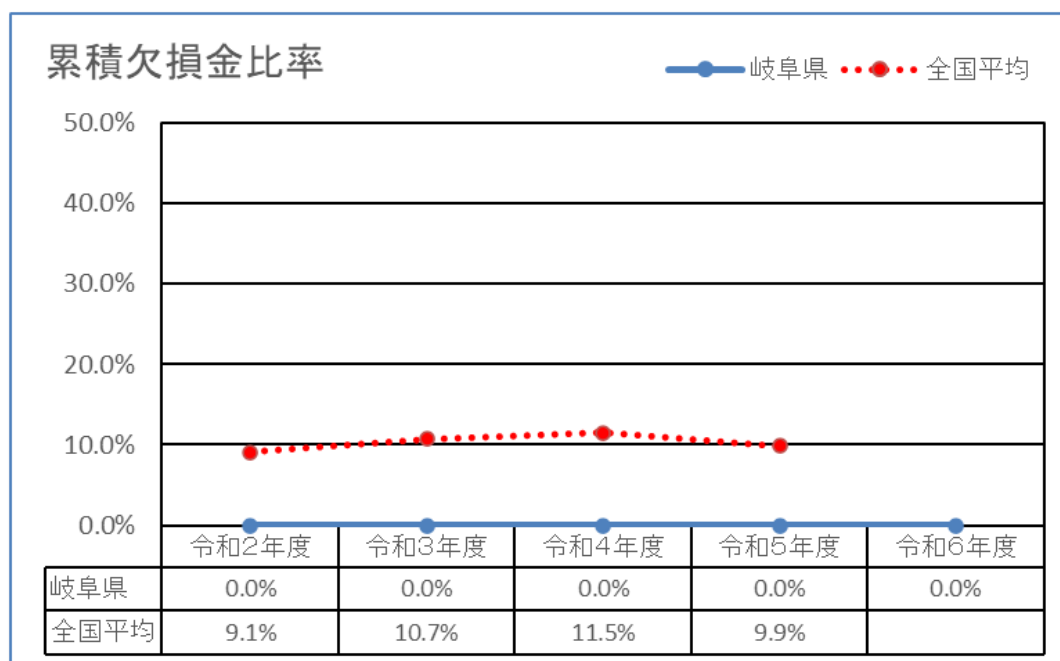
企業債残高対事業規模比率は332.0%で、前年度に比べ45.1ポイント減少している。これは、主として企業債の償還が進み、企業債残高が3億4,198万円余減少していることによるものである。



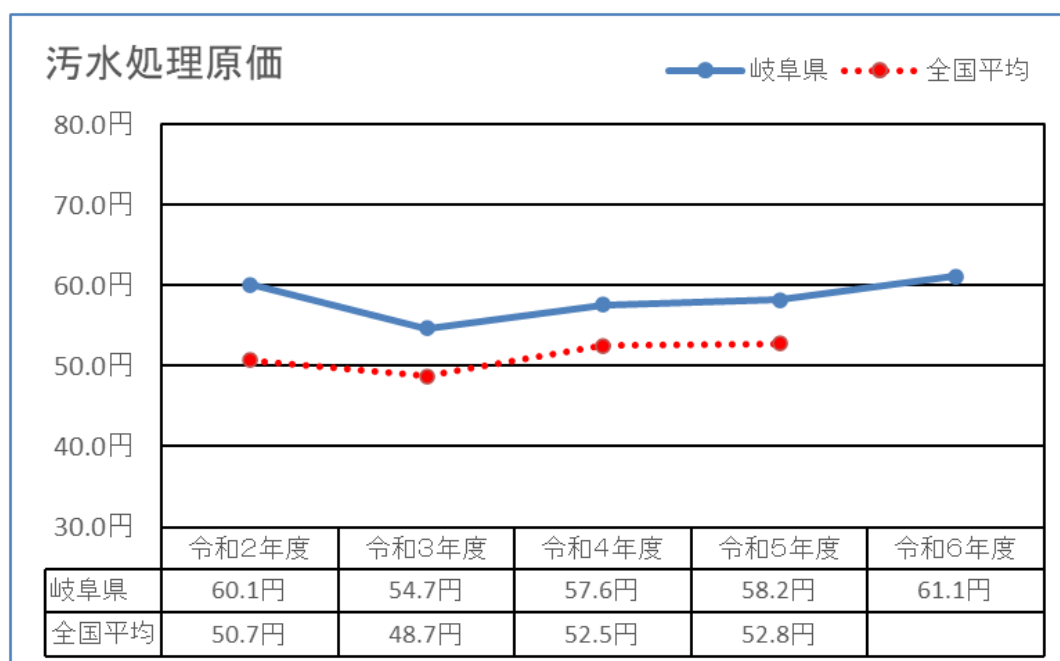
経常収支比率は104.1%で、前年度に比べ0.5ポイント減少している。これは、主として営業外収益のうち維持管理負担金繰越金の取り崩し額が減少したことによるものである。



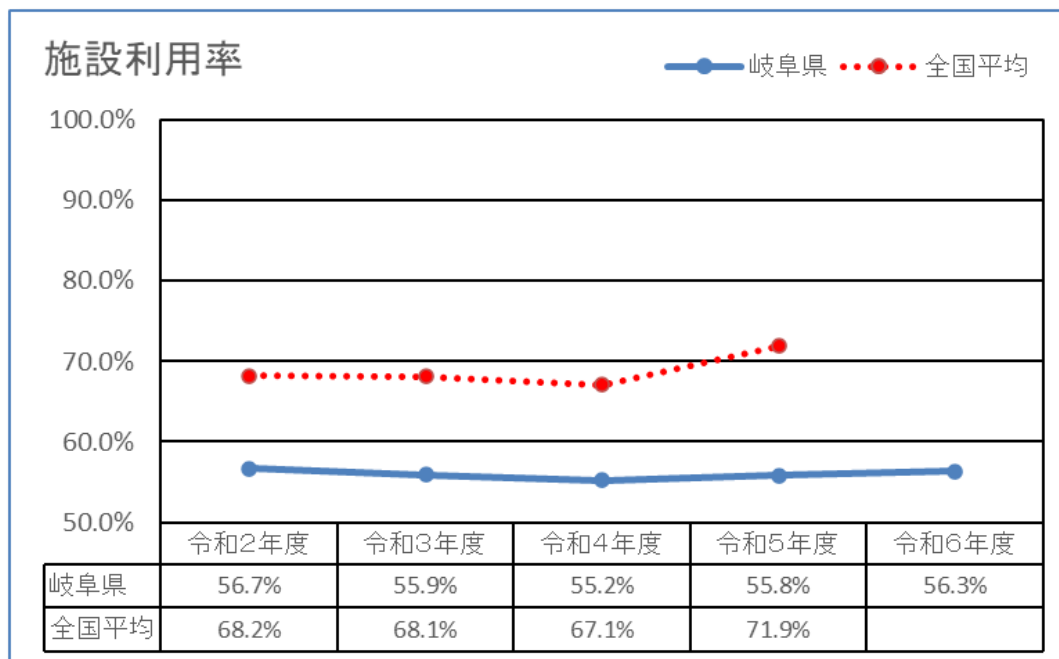
累積欠損金比率は、公営企業会計移行後、欠損金が発生しておらず、0%となっている。



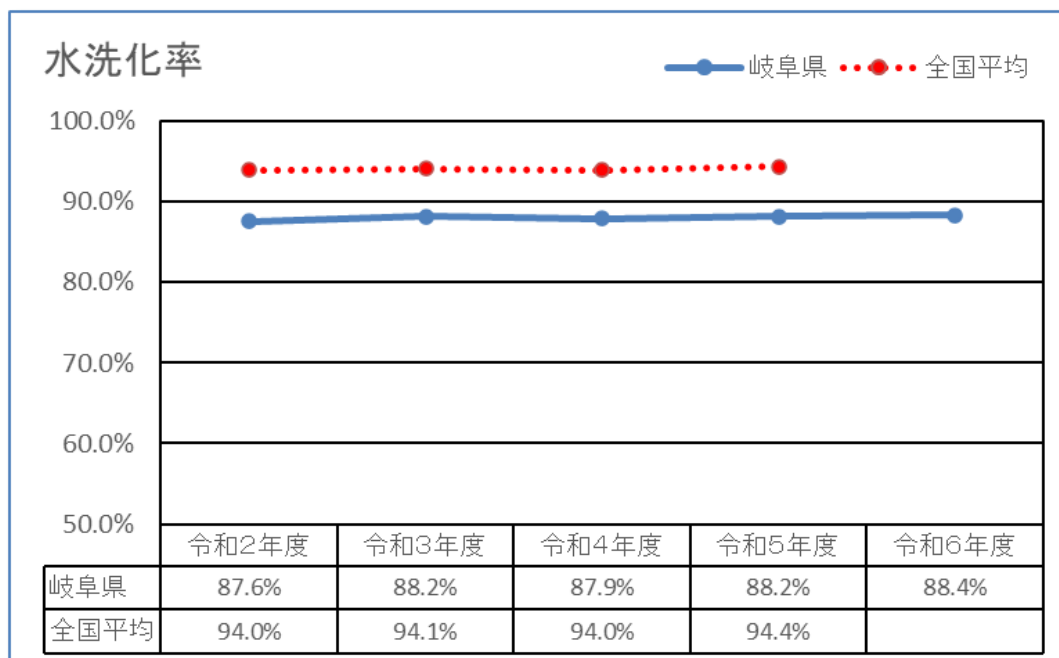
汚水処理原価は61.1円で、前年度に比べ2.9円増加している。これは、主として薬品単価、労務単価の上昇に伴う再委託料の増加により汚水処理に要する費用が増加したことによるものである。



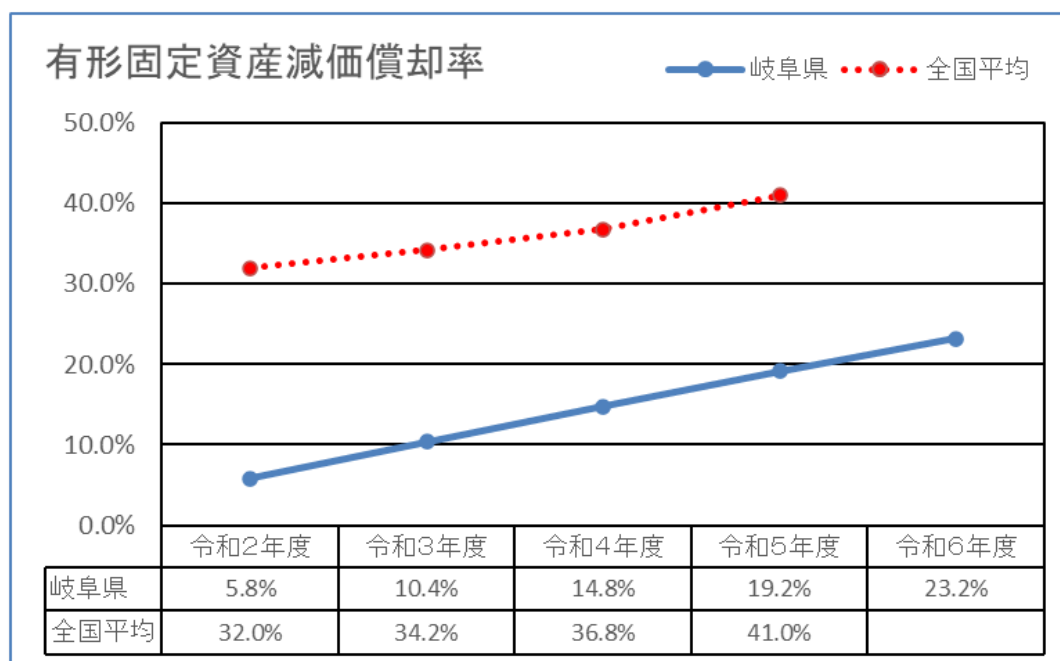
施設利用率は 56.3% で、前年度に比べ 0.5 ポイント増加している。これは、晴天時一日平均処理水量が 1,038 m³ 増加したことによるものである。



水洗化率は 88.4% で、前年度に比べ 0.2 ポイント増加している。これは、主に水洗便所設置済人口が増加したことによるものである。



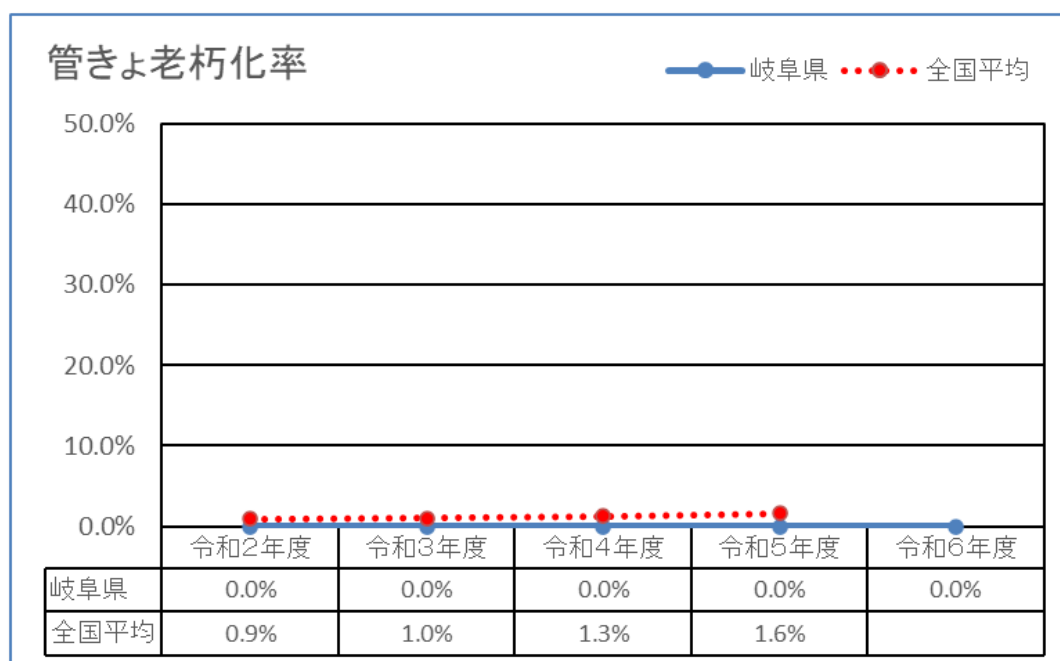
有形固定資産減価償却率は 23.2% で、前年度に比べて 4.0 ポイント増加している。



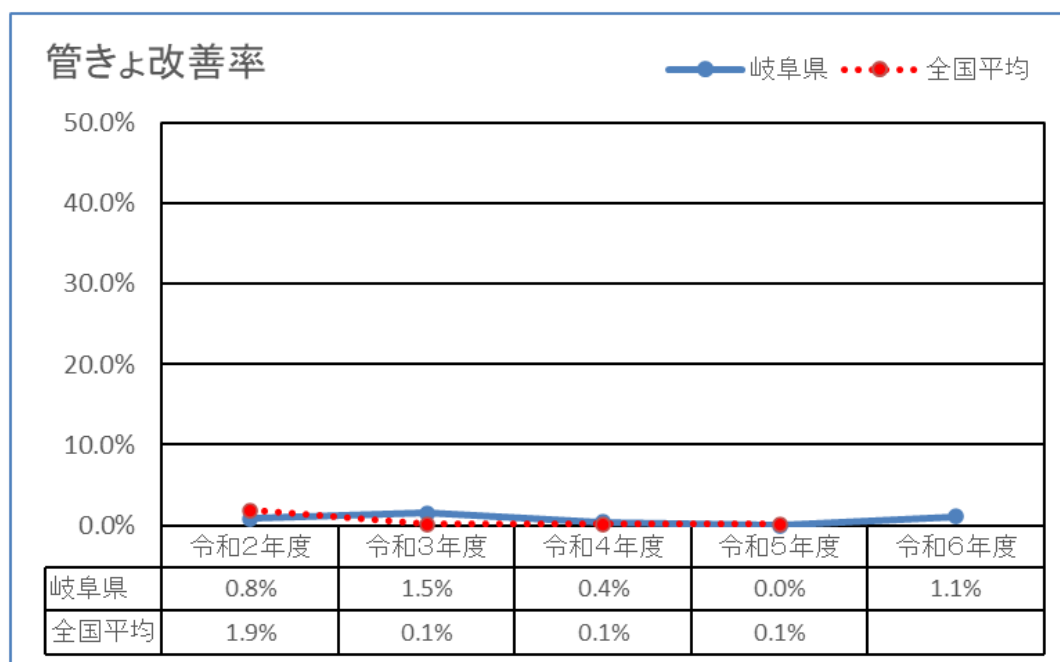
※令和2年度に地方公営企業法の一部（財務規程等）を適用し、特別会計から公営企業会計に移行しており、この時点から固定資産の減価償却が開始された。

なお、公営企業会計移行前に取得した固定資産については、資産取得時から法適用の日の前日までの減価償却累計額に相当する額を算出し、取得価額から差し引いた額を法適用時における帳簿原価（取得価額）としている。

管きょ老朽化率は、まだ法定耐用年数を経過した管きょがなく、0%となっている。



管きよ改善率は低い数値となっているが、これは管きよの更新時期がまだ到来しておらず、施設・設備の維持管理が中心となっていることによるものである。



⑥ 今後の投資計画について

県は、令和6年3月に改定した「岐阜県流域下水道事業経営戦略」において、処理区域内の人口は減少していくものの、関連市町の下水道整備の進展とそれに伴う水洗化率の上昇等により、年間流入汚水量は当面の間は増加する予測としている。そして、令和15年度をピークとして減少に転じ、令和47年度には令和15年度と比べて約18%減少すると予測している。主な収入源である関連市町からの維持管理費負担金は、流入汚水量に応じて算定していることから、流入汚水量の減少に伴い収入も減少すると見込み、処理施設の運転経費など維持管理に要する費用についてコスト縮減に努めることで、当期純利益が生じるよう経営していく。

また、建設改良費については、下水道施設の整備はおおむね完了しており、今後は改築・更新が中心となるが、令和6年度から令和15年度までの10年間で約110億円の投資が必要になると見込んでおり、関連市町の建設費負担金、国庫補助金及び企業債等の財源を確保していく計画となっている。

○投資・財政計画（収支計画）

【岐阜県流域下水道事業経営戦略（令和6年度～令和15年度）28頁から抜粋】

＜令和6年度～10年度＞

（単位：百万円）

区分	費目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
収益的収支（税抜）	収益	営業収益(維持管理負担金)	2,885	2,896	2,898	2,905	2,910	
		営業外収益	他会計負担金等	578	518	509	477	461
			長期前受金戻入	2,312	2,271	2,176	2,174	2,075
			その他	6	6	6	6	6
			小計	2,896	2,794	2,691	2,656	2,542
	収益計	5,781	5,691	5,589	5,562	5,452		
	費用	維持管理費	2,565	2,616	2,663	2,633	2,635	
		減価償却費	2,997	2,954	2,830	2,828	2,706	
		小計	5,562	5,570	5,494	5,461	5,341	
		営業外費用等	103	90	80	72	64	
費用計		5,665	5,660	5,574	5,533	5,405		
当年度純利益		116	31	15	29	46		
資本的収支（税込）	収入	企業債	269	264	230	230	230	
		国庫補助金等	987	738	792	759	746	
		建設負担金	269	264	230	230	230	
		収入計	1,524	1,266	1,252	1,220	1,207	
	支出	建設改良費	1,300	1,086	1,082	1,082	1,082	
		企業債償還金等	936	845	837	781	760	
		支出計	2,236	1,931	1,919	1,863	1,842	
資本的収支差額		▲ 712	▲ 665	▲ 667	▲ 643	▲ 635		
補填財源	損益勘定留保資金	691	645	650	626	618		
	その他	21	20	17	17	17		
	補填財源計	712	665	667	643	635		

＜令和11年度～15年度＞

（単位：百万円）

区分	費目	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度		
収益的収支（税抜）	収益	営業収益(維持管理負担金)	2,911	2,911	2,966	2,966	2,971	
		営業外収益	他会計負担金等	447	400	362	335	298
			長期前受金戻入	2,063	2,029	2,004	1,994	1,990
			その他	6	6	6	6	6
			小計	2,515	2,435	2,371	2,334	2,293
	収益計	5,426	5,346	5,337	5,301	5,265		
	費用	維持管理費	2,618	2,614	2,615	2,615	2,618	
		減価償却費	2,689	2,648	2,617	2,606	2,602	
		小計	5,307	5,262	5,232	5,221	5,219	
		営業外費用等	57	50	45	39	35	
費用計		5,364	5,312	5,277	5,261	5,255		
当年度純利益		62	34	60	40	10		
資本的収支（税込）	収入	企業債	230	230	230	230	230	
		国庫補助金等	736	689	621	621	621	
		建設負担金	230	230	230	230	230	
		収入計	1,197	1,150	1,082	1,082	1,082	
	支出	建設改良費	1,082	1,082	1,082	1,082	1,082	
		企業債償還金等	743	656	603	581	549	
		支出計	1,824	1,738	1,685	1,663	1,631	
資本的収支差額		▲ 628	▲ 588	▲ 603	▲ 581	▲ 549		
補填財源	損益勘定留保資金	611	571	586	564	532		
	その他	17	17	17	17	17		
	補填財源計	628	588	603	581	549		

注) 資本的収入における国庫補助金等には、国庫補助金、他会計補助金、他会計借入金を含んでいる。

(2) 決算審査資料

① 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B) - (A)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 (B) / (A)
	円	円	円	%
下水道事業収益	6,144,545,000	(297,671,141) 6,048,800,192	△ 95,744,808	98.4
営業収益	3,259,742,000	3,267,454,904	7,712,904	100.2
営業外収益	2,884,803,000	2,781,345,288	△ 103,457,712	96.4

注 上段 () は仮受消費税及び地方消費税内書である。

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
下水道事業費用	6,085,225,000	(246,846,713) 5,792,068,735	-	293,156,265	95.2
営業費用	5,925,651,000	5,663,282,163	-	262,368,837	95.6
営業外費用	159,574,000	128,786,572	-	30,787,428	80.7

注 上段 () は仮払消費税及び地方消費税内書である。

② 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B) - (A)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B) / (A)
	円	円	円	%
資本的収入	2,386,094,383	(22,994,988) 1,670,537,055	△ 715,557,328	70.0
企業債	973,700,000	779,200,000	△ 194,500,000	80.0
建設費負担金	253,574,000	252,946,549	△ 627,451	99.8
他会計補助金	599,000	536,834	△ 62,166	89.6
国庫補助金	1,158,221,383	637,424,122	△ 520,797,261	55.0
雑収入	-	429,550	429,550	皆増

注 上段（ ）は仮受消費税及び地方消費税内書である。

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
資本的支出	3,319,344,000	(112,853,037) 2,407,342,418	910,489,922	1,511,660	72.5
建設改良費	2,186,092,000	1,274,091,144	910,489,922	1,510,934	58.3
企業債償還金	1,121,187,000	1,121,186,274	-	726	100.0
他会計からの 長期借入金償還金	12,065,000	12,065,000	-	-	100.0

注 上段（ ）は仮払消費税及び地方消費税内書である。

資本的収入の決算額 1,670,537,055 円に対し、資本的支出の決算額は 2,407,342,418 円で、財源が 736,805,363 円不足しており、下記のとおり補てんされている。

区 分	補てん財源 (A)	令和6年度 補てん額 (B)	補てん財源残高 (A)-(B)=(C)	備 考
	円	円	円	
積立金	253,943,718	253,943,718	-	
減債積立金	253,943,718	253,943,718	-	
建設改良積立金	-	-	-	
損益勘定 留保資金	1,511,839,666	411,277,461	1,100,562,205	
過年度分	852,089,320	411,277,461	440,811,859	
当年度分	659,750,346	-	659,750,346	減価償却費:2,875,939,940円 固定資産除却費:8,642,832円 長期前受金戻入:△2,224,832,426円
消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額	71,584,184	71,584,184	-	
過年度分	-	-	-	
当年度分	71,584,184	71,584,184	-	
未処分利益剰余金	224,897,999	-	224,897,999	令和6年度純利益224,897,999円に相当
合 計	2,062,265,567	736,805,363	1,325,460,204	

積立金について、令和5年度決算及び未処分利益剰余金の処分において、令和5年度純利益 253,943,718 円のうち、翌年度の企業債償還金に充てるため全額を減債積立金に積立てており、令和6年度決算において、補てん財源として使用している。

損益勘定留保資金について、減価償却費や固定資産除却費など、収益的収支において現金の支出を必要としない費用を事業資金として企業内部に留保しており、それを令和6年度決算において、いまだ補てん財源として使用されていない 1,511,839,666 円のうち 411,277,461 円を補てん財源として使用している。

また、当年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額 71,584,184 円を補てん財源として使用している。

③ 一般会計からの繰入金

①の収益的収入及び②の資本的収入には一般会計からの繰入金も含まれており、その内訳は下記のとおりである。

(単位：円)

事 項	令和6年度
収益的収入(下水道事業収益)	6,048,800,192
営業外収益	2,781,345,288
他会計負担金 ※1	538,611,000
他会計補助金 ※2	10,798,897
繰入金比率	9.1%
基準外繰入金比率	0.2%
資本的収入	1,670,537,055
他会計補助金 ※2	536,834
他会計借入金	0
繰入金比率	0.0%
基準外繰入金比率	0.0%

※1 国が示す「繰出基準」に基づき、一般会計が負担すべき経費に対する負担金

※2 職員給与費、事務費及び建設改良費の一部に充当するための一般会計からの補助金

④ 比較損益計算書

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減		増減の主な理由
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
	円	%	円	%	円	%	
下水道事業収益	5,751,129,051	100.0	5,786,681,445	100.0	△ 35,552,394	△ 0.6	
営業収益	2,970,413,552	51.6	2,714,645,472	46.9	255,768,080	9.4	
維持管理費負担金	2,970,413,552	51.6	2,714,645,472	46.9	255,768,080	9.4	維持管理負担金単価の増
営業外収益	2,780,715,499	48.4	3,072,035,973	53.1	△ 291,320,474	△ 9.5	
他会計負担金	538,611,000	9.4	681,601,000	11.8	△ 142,990,000	△ 21.0	繰出対象額の減
他会計補助金	10,798,897	0.2	9,626,889	0.2	1,172,008	12.2	
使用料	5,030,632	0.1	5,047,932	0.1	△ 17,300	△ 0.3	
長期前受金戻入	2,224,832,426	38.7	2,285,948,009	39.5	△ 61,115,583	△ 2.7	減価償却費の減
雑収益	1,442,544	0.0	89,812,143	1.6	△ 88,369,599	△ 98.4	維持管理負担金繰越金の取崩しの減
下水道事業費用	5,526,231,052	100.0	5,532,737,727	100.0	△ 6,506,675	△ 0.1	
営業費用	5,416,435,450	98.0	5,404,880,462	97.7	11,554,988	0.2	
管きよ、ポンプ場及び処理場費	2,522,819,698	45.7	2,427,932,477	43.9	94,887,221	3.9	公社委託料の増
総係費	9,032,980	0.2	16,988,330	0.3	△ 7,955,350	△ 46.8	
減価償却費	2,875,939,940	52.0	2,957,173,068	53.4	△ 81,233,128	△ 2.7	償却資産の減
資産減耗費	8,642,832	0.2	2,786,587	0.1	5,856,245	210.2	機械装置の更新
営業外費用	109,795,602	2.0	127,857,265	2.3	△ 18,061,663	△ 14.1	
支払利息及び企業債取扱諸費	108,642,399	2.0	120,922,355	2.2	△ 12,279,956	△ 10.2	企業債の減
雑支出	1,153,203	0.0	6,934,910	0.1	△ 5,781,707	△ 83.4	
営業利益	△ 2,446,021,898	—	△ 2,690,234,990	—	244,213,092	△ 9.1	
経常利益	224,897,999	—	253,943,718	—	△ 29,045,719	△ 11.4	
当年度純利益	224,897,999	—	253,943,718	—	△ 29,045,719	△ 11.4	

⑤ 比較貸借対照表

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減		増減の主な理由
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
	円	%	円	%	円	%	
固定資産	55,062,940,127	96.5	56,786,284,792	96.9	△ 1,723,344,665	△ 3.0	
有形固定資産	55,062,940,127	96.5	56,786,284,792	96.9	△ 1,723,344,665	△ 3.0	
土地	3,730,046,865	6.5	3,730,046,865	6.4	-	0.0	
建物	3,419,943,691	5.0	3,354,630,250	4.9	△ 47,032,693	△ 1.6	減価償却によるもの
減価償却累計額(△)	588,420,859	-	476,074,725	-	-	-	
構築物	45,262,642,228	65.2	44,496,300,516	64.9	△ 852,497,761	△ 2.2	減価償却によるもの
減価償却累計額(△)	8,050,194,205	-	6,431,354,732	-	-	-	
機械及び装置	17,533,669,786	18.9	17,213,656,332	19.8	△ 821,669,762	△ 7.1	減価償却によるもの
減価償却累計額(△)	6,748,836,573	-	5,607,153,357	-	-	-	
車両運搬具	3,340,904	0.0	3,340,904	0.0	△ 244,732	△ 24.1	
減価償却累計額(△)	2,570,285	-	2,325,553	-	-	-	
工具、器具及び備品	21,704,641	0.0	15,118,558	0.0	5,187,002	76.0	
減価償却累計額(△)	9,688,370	-	8,289,289	-	-	-	
建設仮勘定	491,302,304	0.9	498,389,023	0.9	△ 7,086,719	△ 1.4	翌年度完成工事の減
流動資産	1,973,354,826	3.5	1,821,190,055	3.1	152,164,771	8.4	
現金預金	1,488,748,197	2.6	1,325,703,197	2.3	163,045,000	12.3	業務活動による増
未収金	483,606,629	0.8	494,486,858	0.8	△ 10,880,229	△ 2.2	維持管理費負担金等による減
その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	-	0.0	
保有有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	-	0.0	
資産合計	57,036,294,953	100.0	58,607,474,847	100.0	△ 1,571,179,894	△ 2.7	
固定負債	12,850,187,854	22.5	13,128,965,347	22.4	△ 278,777,493	△ 2.1	
企業債	9,756,915,801	17.1	10,026,013,294	17.1	△ 269,097,493	△ 2.7	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,756,915,801	17.1	10,026,013,294	17.1	△ 269,097,493	△ 2.7	未償還残高の減
他会計借入金	3,093,272,053	5.4	3,102,952,053	5.3	△ 9,680,000	△ 0.3	未償還残高の減
流動負債	1,781,441,870	3.1	1,884,227,320	3.2	△ 102,785,450	△ 5.5	
企業債	1,037,197,491	1.8	1,110,086,272	1.9	△ 72,888,781	△ 6.6	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,037,197,491	1.8	1,110,086,272	1.9	△ 72,888,781	△ 6.6	翌年度償還予定額の減
他会計借入金	17,398,000	0.0	19,783,000	0.0	△ 2,385,000	△ 12.1	翌年度償還予定額の減
未払金	31,768,253	0.1	59,869,050	0.1	△ 28,100,797	△ 46.9	未払消費税及び地方消費税の減
引当金	7,536,000	0.0	6,949,617	0.0	586,383	8.4	
賞与引当金	7,536,000	0.0	6,949,617	0.0	586,383	8.4	
維持管理前受金	315,094,470	0.6	315,094,470	0.5	-	0.0	
維持管理負担金繰越金	371,431,186	0.7	371,431,186	0.6	-	0.0	
その他流動負債	1,016,470	0.0	1,013,725	0.0	2,745	0.3	
預り金	16,470	0.0	13,725	0.0	2,745	20.0	
預り有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	-	-	
繰延収益	39,021,664,332	68.4	40,436,179,282	69.0	△ 1,414,514,950	△ 3.5	
長期前受金	50,924,625,834	68.4	50,121,821,836	69.0	△ 1,414,514,950	△ 3.5	当年度長期前受金戻入
収益化累計額(△)	11,902,961,502	-	9,685,642,554	-	-	-	
負債合計	53,653,294,056	94.1	55,449,371,949	94.6	△ 1,796,077,893	△ 3.2	
資本金	802,296,808	1.4	287,979,313	0.5	514,317,495	178.6	
剰余金	2,580,704,089	4.5	2,870,123,585	4.9	△ 289,419,496	△ 10.1	
資本剰余金	2,101,862,372	3.7	2,101,862,372	3.6	-	0.0	
その他資本剰余金	2,101,862,372	3.7	2,101,862,372	3.6	-	0.0	
利益剰余金	478,841,717	0.8	768,261,213	1.3	△ 289,419,496	△ 37.7	
当年度未処分利益剰余金	478,841,717	0.8	768,261,213	1.3	△ 289,419,496	△ 37.7	当年度純利益による
資本合計	3,383,000,897	5.9	3,158,102,898	5.4	224,897,999	7.1	
負債資本合計	57,036,294,953	100.0	58,607,474,847	100.0	△ 1,571,179,894	△ 2.7	

⑥ 比較キャッシュ・フロー計算書

	令和6年度	令和5年度	比較増減
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A)-(B)=(C)
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	809,992,314	751,954,889	58,037,425
当年度純利益	224,897,999	253,943,718	△ 29,045,719
減価償却費	2,875,939,940	2,957,173,068	△ 81,233,128
固定資産除却費	8,642,832	2,786,587	5,856,245
引当金の増減額(△は減少)	586,383	750,686	△ 164,303
維持管理負担金繰越金の増減(△は減少)	-	△ 80,402,337	80,402,337
長期前受金戻入額	△ 2,224,832,426	△ 2,285,948,009	61,115,583
支払利息	108,642,399	120,922,355	△ 12,279,956
未収金の増減額(△は増加)	10,880,229	△ 92,597,815	103,478,044
未払金の増減額(△は減少)	△ 28,100,797	29,757,109	△ 57,857,906
預り金の増減額(△は減少)	2,745	△ 1,413	4,158
その他	△ 58,024,591	△ 33,506,705	△ 24,517,886
小計	918,634,713	872,877,244	45,757,469
利息の支払額	△ 108,642,399	△ 120,922,355	12,279,956
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 292,896,040	74,190,598	△ 367,086,638
有形固定資産の取得による支出	△ 1,161,238,107	△ 609,625,454	△ 551,612,653
建設費負担金による収入	229,951,561	315,242,295	△ 85,290,734
国庫補助金による収入	637,424,122	368,406,167	269,017,955
他会計補助金による収入	536,834	167,590	369,244
寄付金による収入	429,550	-	429,550
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 354,051,274	△ 646,425,922	292,374,648
建設改良費等の財源に充てるための の企業債による収入	779,200,000	407,700,000	371,500,000
建設改良費等の財源に充てるための の企業債の償還による支出	△ 1,121,186,274	△ 1,157,857,922	36,671,648
その他の他会計借入金による収入	-	103,732,000	△ 103,732,000
その他の他会計借入金の返済による 支出	△ 12,065,000	-	△ 12,065,000
4 資金増加額(又は減少額)	163,045,000	179,719,565	△ 16,674,565
5 資金期首残高	1,325,703,197	1,145,983,632	179,719,565
6 資金期末残高	1,488,748,197	1,325,703,197	163,045,000

⑦ 経営分析表（参考）

項目	算式	摘要
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$	自己資本と総資本との関係で、総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示す。比率は高い程良く（借入金が少なく金利負担が軽い）、その経営は安定していることを示す。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産と流動負債との関係で、1年以内に返済期限の到来する債務（未払金等）に対し、支払財源（現金・未収金等＝流動資産）をどの程度持っているかという企業の支払能力を示す。比率は100以上が望ましいとされる。
企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	維持管理費負担金に対する企業債残高の割合であり、比率が高いほど事業規模に比して企業債残高が多額であることを示す。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況の把握・分析に活用していく。
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	維持管理費負担金や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す。比率は、100以上の場合黒字、100未満の場合は赤字であることを示す。
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を示す。比率は、0（累積欠損金なし）であることが求められる。
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間流入汚水量}}$	流入汚水量1m ³ 当たりの汚水処理に要した費用（コスト）を示す。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況の把握・分析に活用していく。
施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。
水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す。当該指標については、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から、100となっていることが望ましい。
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。当該指標は、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
管きょ老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管きょ延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管きょ延長の割合を表す指標で、管きょの老朽化度合を示す。当該指標は、一般的には、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管きょを多く保有しており、管きょの更新等の必要性を推測することができる。
管きょ改善率	$\frac{\text{改善（更新・改良・修繕）管きょ延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管きょ延長の割合を表す指標で、管きょの更新ペースや状況を把握できる。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、全ての管きょを更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。

2 水道事業

(1) 事業の概況

水道事業は、昭和 51 年度に給水を開始した「東濃上水道用水供給事業」と「可茂上水道用水供給事業」の 2 事業を平成 15 年度末に「岐阜東部上水道用水供給事業」として統合し、岐阜県東部の東濃地域 5 市及び可茂地域 2 市 4 町に、安定的に清浄な水を供給することを目的として運営されている。

① 業務量について

令和 6 年度の年間総配水量は 56,141,544 m³で、前年度に比べ 564,672 m³ (1.0%) 増加、年間総有収水量の実績は 55,959,610 m³で、前年度に比べ 555,181 m³ (1.0%) 増加している。

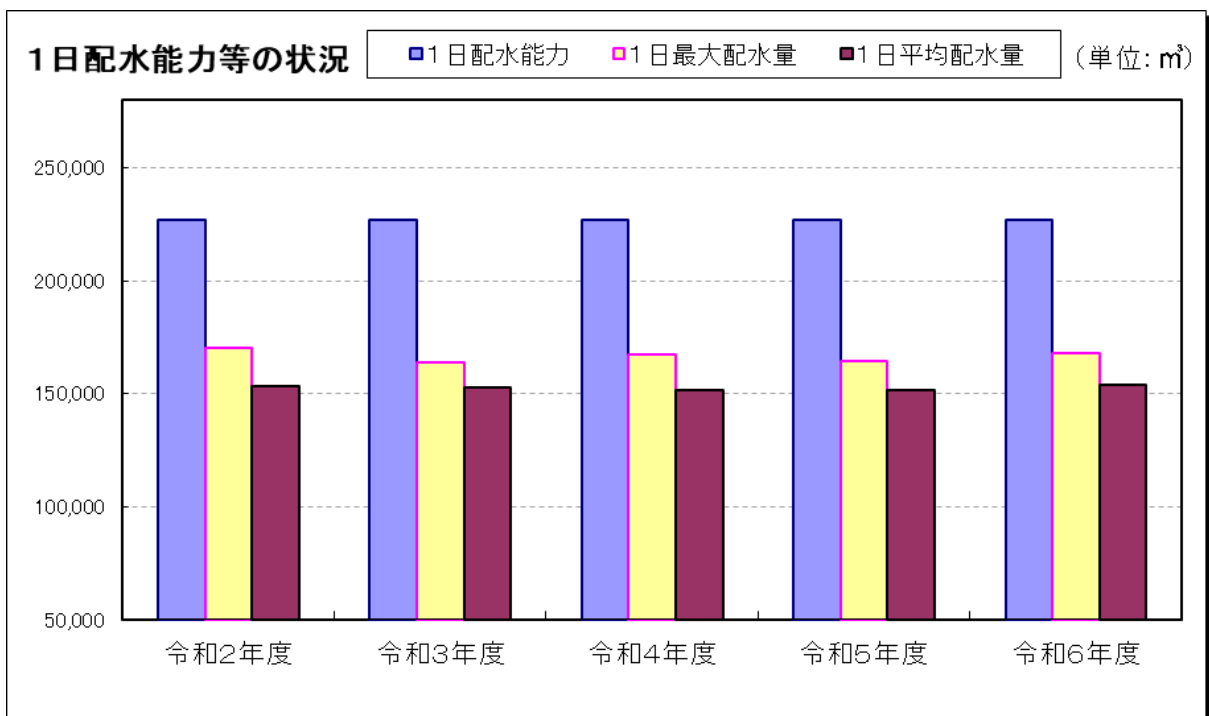
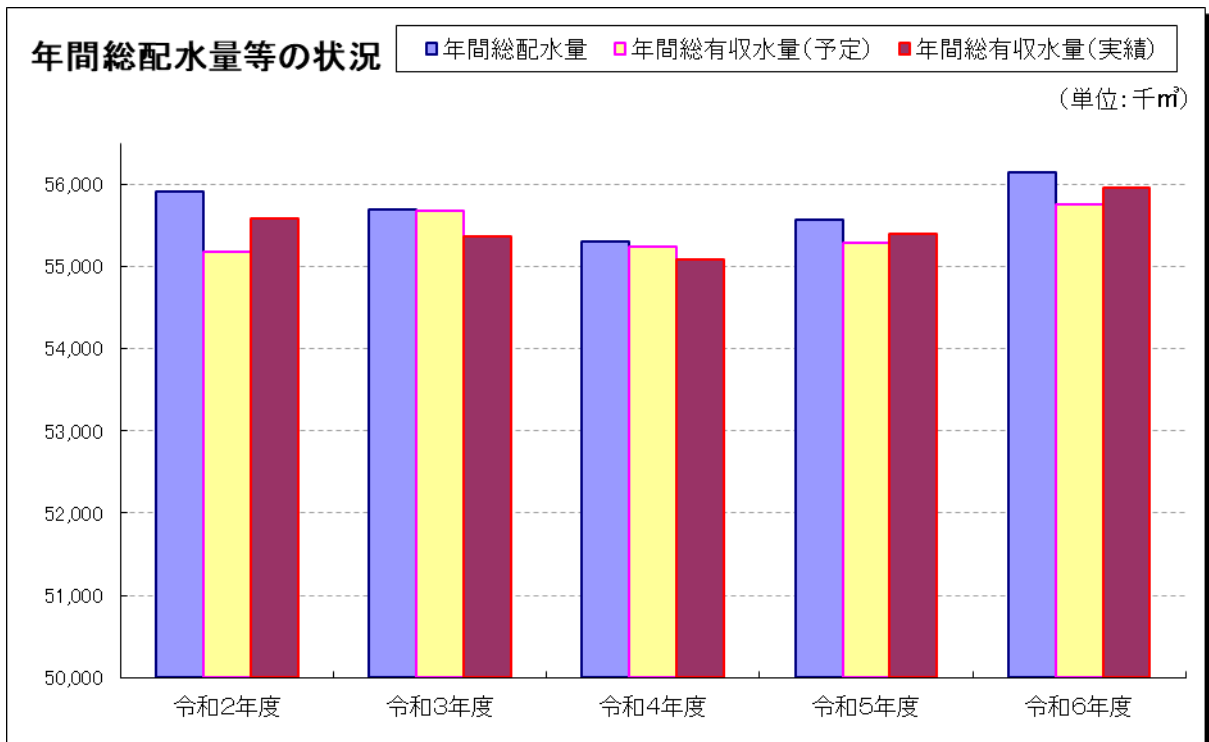
また、年間総有収水量の実績は、予定年間総有収水量の 55,756,182 m³と比較してみると、203,428 m³ (0.4%) 多くなっている。

なお、最近 5 か年間の総有収水量等の状況は、以下のとおりである。

年間総有収水量等の状況

(指数：令和 2 年度 = 100)

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		
	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	
年間総配水量	m ³ 55,917,617	100.0	m ³ 55,695,313	99.6	m ³ 55,308,034	98.9	m ³ 55,576,872	99.4	m ³ 56,141,544	100.4	
年間総 有収水量	予定	55,174,420	100.0	55,680,888	100.9	55,248,217	100.1	55,286,101	100.2	55,756,182	101.1
	実績	55,586,462	100.0	55,358,954	99.6	55,088,414	99.1	55,404,429	99.7	55,959,610	100.7
1日配水能力	226,800	100.0	226,800	100.0	226,800	100.0	226,800	100.0	226,800	100.0	
1日最大配水量	170,277	100.0	163,678	96.1	167,579	98.4	164,229	96.4	167,855	98.6	
1日平均配水量	153,199	100.0	152,590	99.6	151,529	98.9	151,849	99.1	153,812	100.4	
参考 給水収益/年間 総有収水量	円/m ³ 94.2	100.0	円/m ³ 94.4	100.2	円/m ³ 94.6	100.4	円/m ³ 94.0	99.8	円/m ³ 93.6	99.4	



② 経営成績について

令和6年度の経営成績は、水道事業収益の5,513,281,847円（営業収益5,238,289,366円、営業外収益273,056,470円）に対し、水道事業費用は4,726,442,827円（営業費用4,656,857,133円、営業外費用69,550,744円）で、純利益は786,839,020円と前年度純利益の961,482,571円に比べ174,643,551円（18.2%）減少している。

比較損益計算書（概要）

（単位：千円、%）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	対前年度比
水道事業収益	5,513,282	5,480,445	32,837	0.6
営業収益	5,238,289	5,210,798	27,491	0.5
営業外収益	273,056	267,014	6,042	2.3
特別利益	1,936	2,633	△ 697	△ 26.5
水道事業費用	4,726,443	4,518,962	207,481	4.6
営業費用	4,656,857	4,426,557	230,300	5.2
営業外費用	69,551	85,238	△ 15,687	△ 18.4
特別損失	35	7,167	△ 7,132	△ 99.5
当年度純利益	786,839	961,483	△ 174,644	△ 18.2

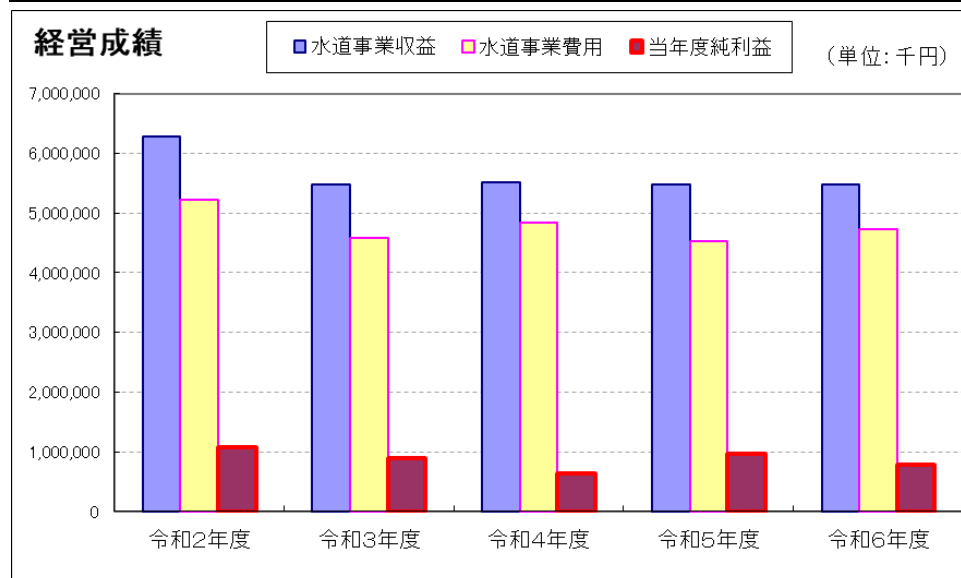
（参考）（2）決算審査資料③比較損益計算書（46ページ）

なお、最近5か年間の収支の状況は、以下のとおりである。

年間収支の状況

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
水道事業収益	6,290,309	5,477,022	5,515,316	5,480,445	5,513,282
水道事業費用	5,217,177	4,590,303	4,833,002	4,518,962	4,726,443
当年度純利益	1,073,132	886,719	632,314	961,483	786,839



③ 財政状態について

令和6年度末における財政状態は、資産合計 66,699,826,084 円で、前年度末に比べ 336,850,970 円 (0.5%) 増加している。これは、固定資産が 46,125,711 円減少 (構築物 428,693,496 円増、建設仮勘定 137,856,522 円減、ダム使用権 262,230,358 円減等) し、流動資産が 382,976,681 円増加 (現金預金 1,247,330,368 円増、未収金 866,684,804 円減等) したことによるものである。

負債及び資本について見ると、負債合計は 15,159,870,224 円で、前年度末に比べ 505,654,050 円 (3.2%) 減少している。これは、固定負債が 580,445,120 円減少 (企業債 573,299,874 円減、引当金 7,145,246 円減) し、流動負債が 63,406,157 円増加 (企業債 32,564,923 円減、未払金 95,807,113 円増等) し、繰延収益が 11,384,913 円増加したことによるものである。

資本合計は 51,539,955,860 円で、前年度末に比べ 842,505,020 円 (1.7%) 増加している。これは、資本金が 687,980,031 円増加 (組入資本金 632,314,031 円増、出資金 55,666,000 円増) し、剰余金が 154,524,989 円増加 (利益剰余金 154,524,989 円増) したことによるものである。

比較貸借対照表 (概要)

(単位：千円、%)

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減	対前年度比
資産の部	固定資産	50,466,007	50,512,133	△ 46,126	△ 0.1
	流動資産	16,233,819	15,850,842	382,977	2.4
資産合計		66,699,826	66,362,975	336,851	0.5
負債の部	固定負債	5,487,346	6,067,791	△ 580,445	△ 9.6
	流動負債	1,022,209	958,803	63,406	6.6
	繰延収益	8,650,315	8,638,930	11,385	0.1
負債合計		15,159,870	15,665,524	△ 505,654	△ 3.2
資本の部	資本金	49,439,088	48,751,108	687,980	1.4
	剰余金	2,100,868	1,946,343	154,525	7.9
資本合計		51,539,956	50,697,451	842,505	1.7
負債資本合計		66,699,826	66,362,975	336,851	0.5

(参考) (2) 決算審査資料④比較貸借対照表 (47 ページ)

④ 資金状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 786,839,020 円、減価償却費 2,219,604,236 円などにより、3,725,598,776 円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△2,191,718,113 円、他会計補助金による収入 265,356,364 円などにより、△1,928,069,611 円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△605,864,797 円、他会計からの出資による収入 55,666,000 円などにより、△550,198,797 円となっている。この結果、資金期末残高は期首残高から 1,247,330,368 円増加し、15,643,837,679 円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書（概要）

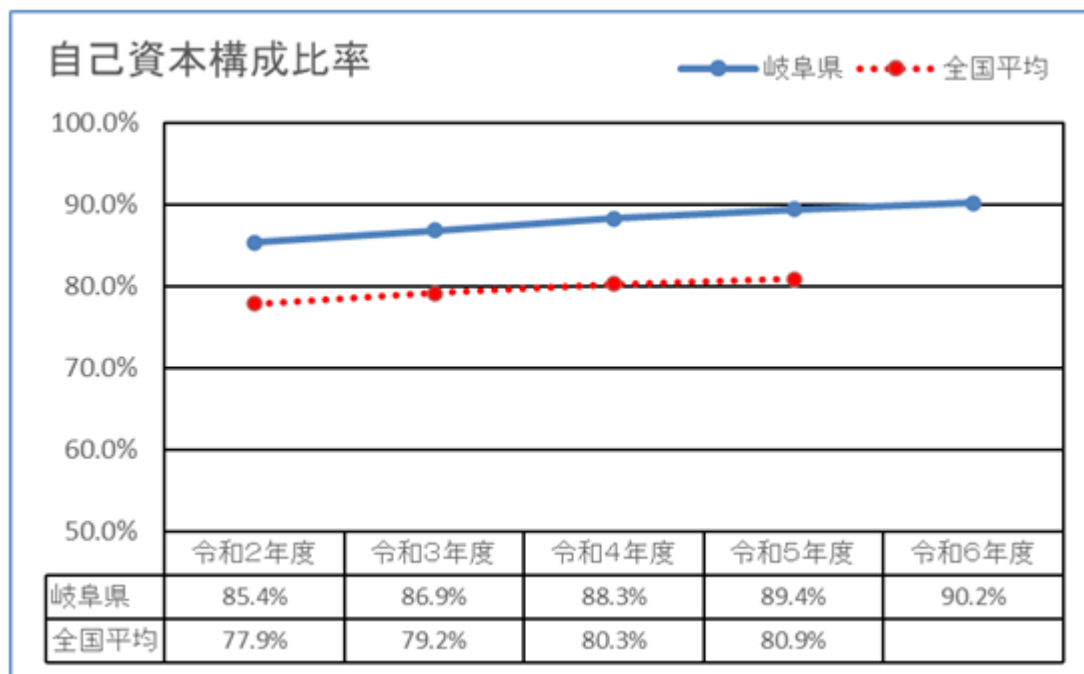
（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,725,599	2,374,098	1,351,501
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,928,070	△ 2,418,150	490,080
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 550,199	△ 130,852	△ 419,347
資 金 増 加 額	1,247,330	△ 174,904	1,422,234
資 金 期 首 残 高	14,396,507	14,571,411	△ 174,904
資 金 期 末 残 高	15,643,838	14,396,507	1,247,330

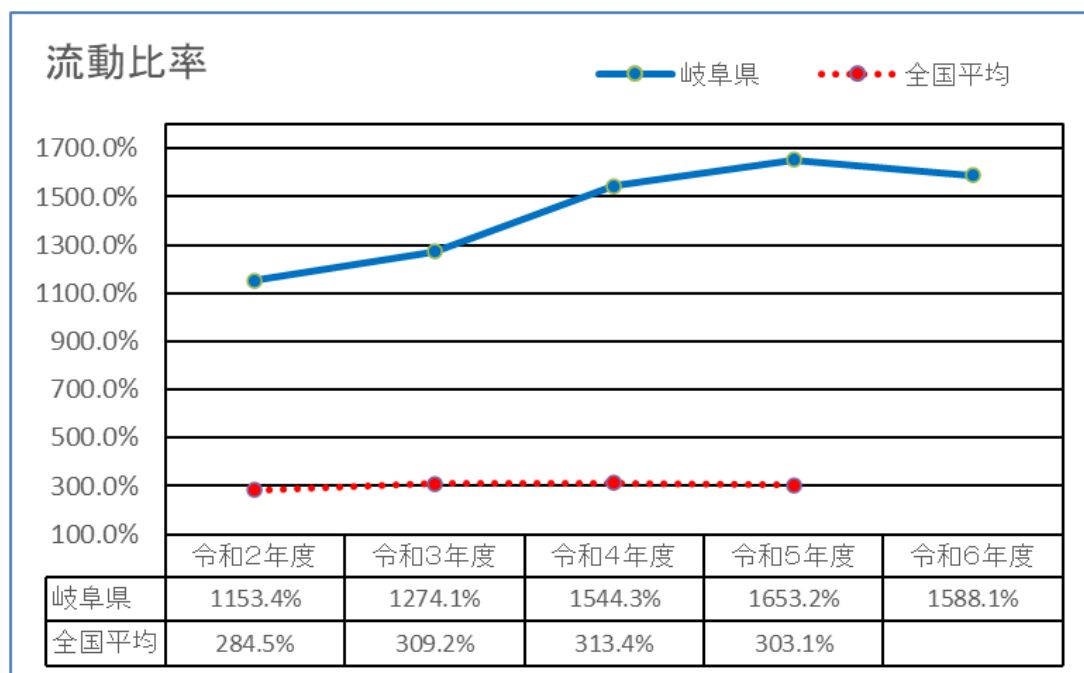
（参考）（2）決算審査資料⑤比較キャッシュ・フロー計算書（48 ページ）

⑤ 経営分析について

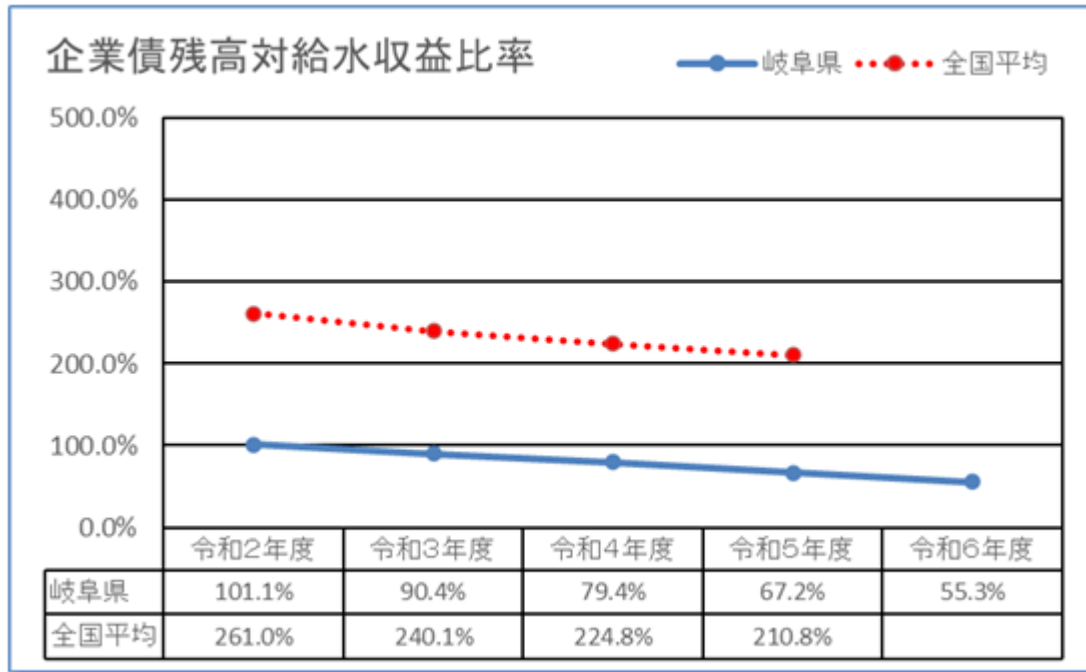
当年度末の財政状態を示す財務比率について見ると、自己資本構成比率は 90.2% で、前年度に比べ 0.8 ポイント増加しており、全国平均よりも高い数値である。これは、主として資本金が増加したことによるものである。



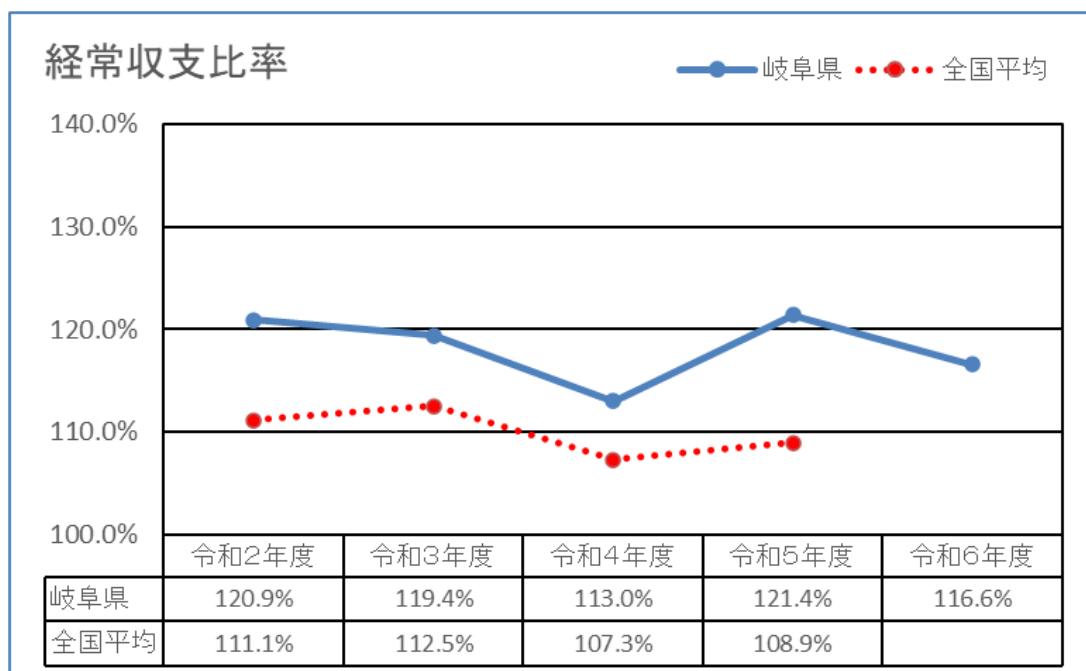
流動比率は 1588.1% で、前年度に比べ 65.1 ポイント減少しているが、全国平均よりも高い数値である。これは、主として未払金の増加によるものである。



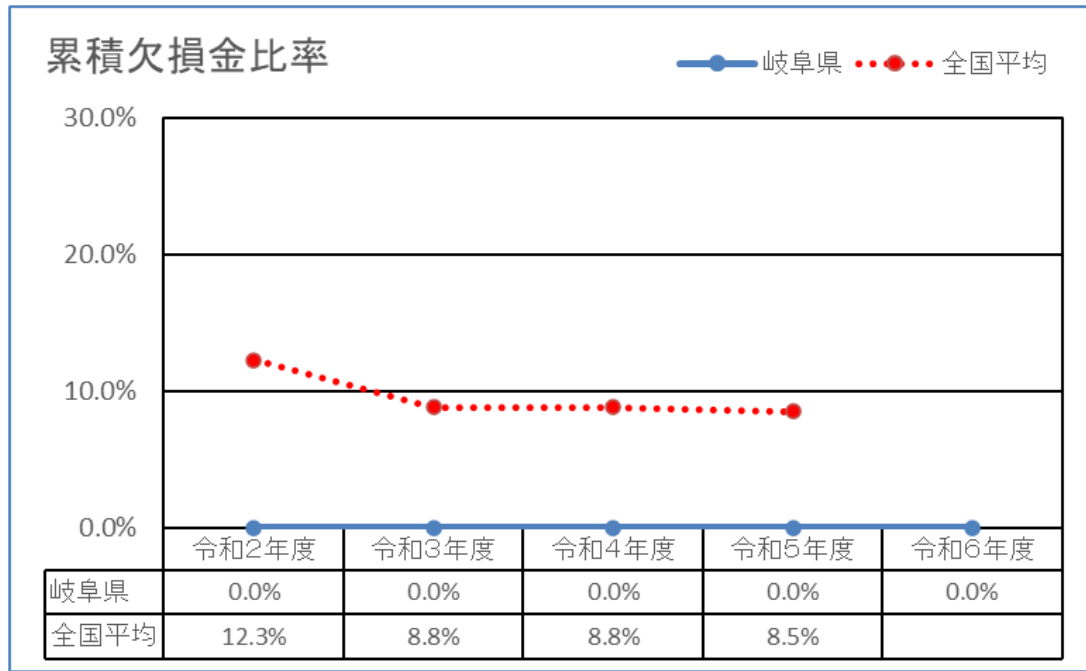
企業債残高対給水収益比率は 55.3%で、前年度に比べ 11.9 ポイント減少しており、全国平均よりも低い数値である。これは、計画償還により企業債残高が減少したことによるものである。



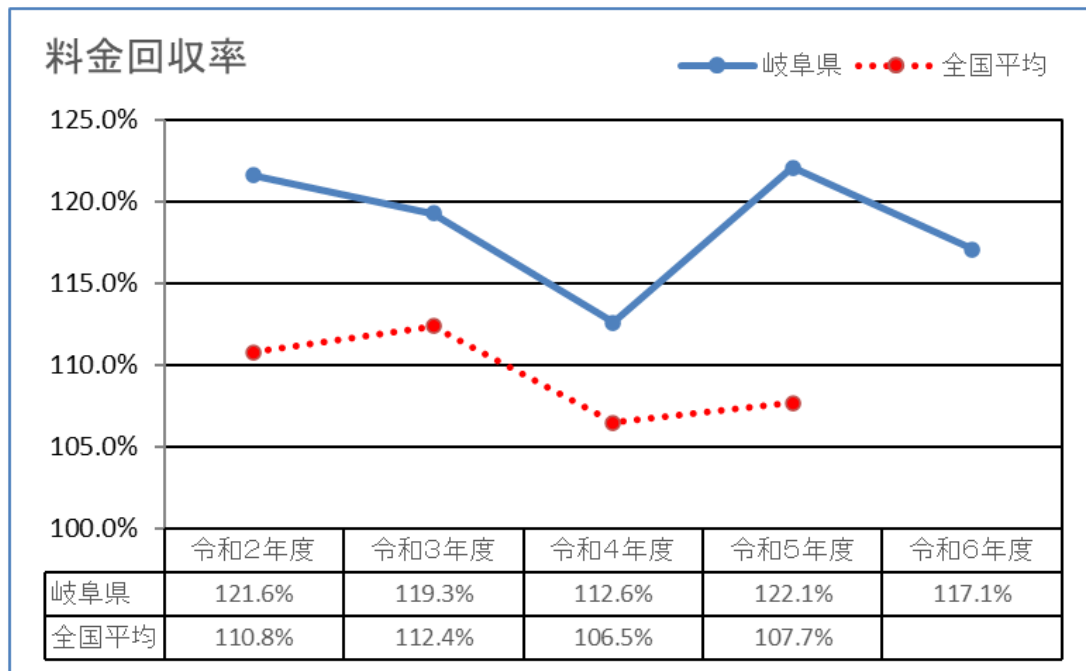
経営成績を示す経営比率について見ると、経常収支比率は 116.6%で、前年度に比べ 4.8 ポイント減少しているが、全国平均よりも高い数値である。これは、主として委託料及び修繕費の増加によるものである。



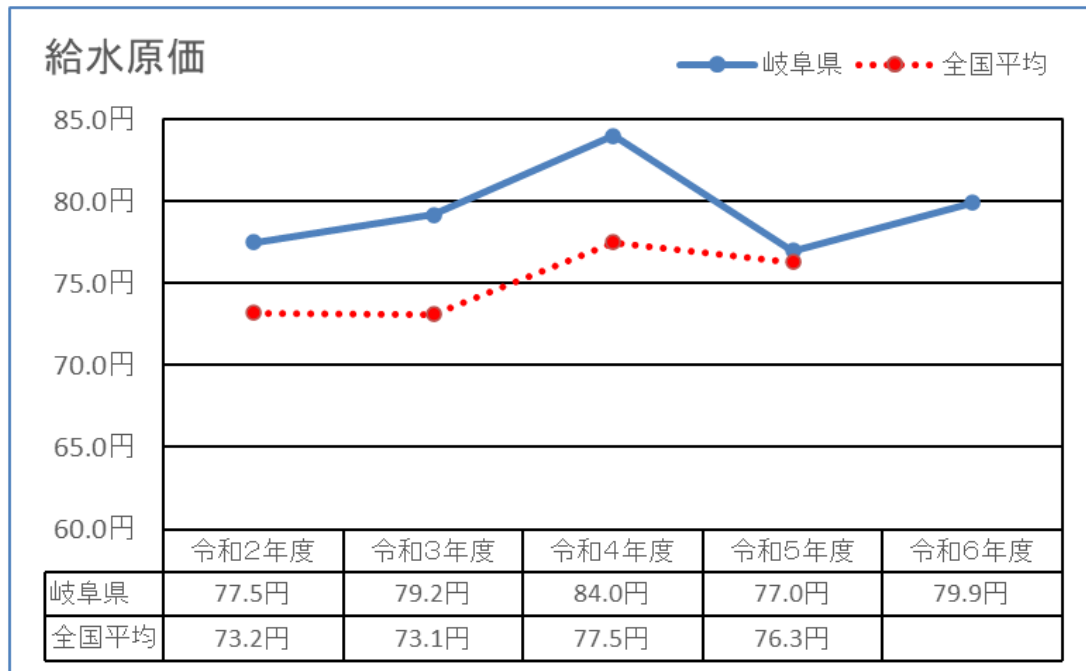
累積欠損金比率は、欠損金が発生しておらず、0.0%となっている。



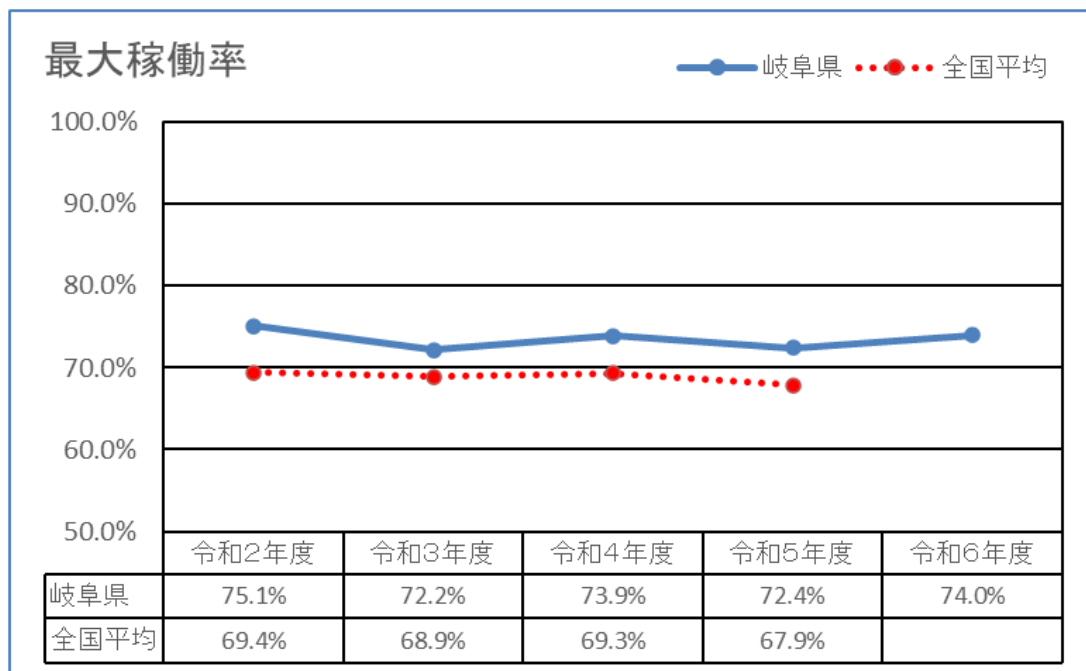
料金回収率は117.1%で、前年度に比べ5.0ポイント減少しているが、全国平均よりも高い数値である。これは、主として営業費用（原水及び浄水費）の増加により、給水原価が増加したことによるものである。



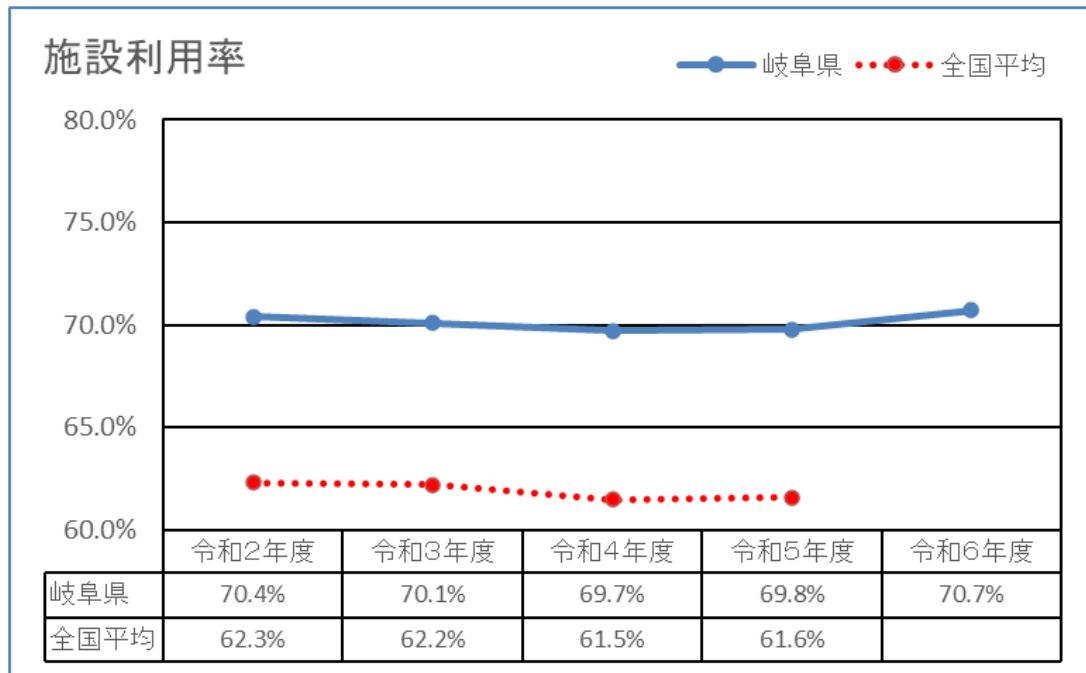
給水原価は 79.9 円で、前年度に比べ 2.9 円増加しており、全国平均よりも高い数値である。
これは、主として委託料及び修繕費の増加によるものである。



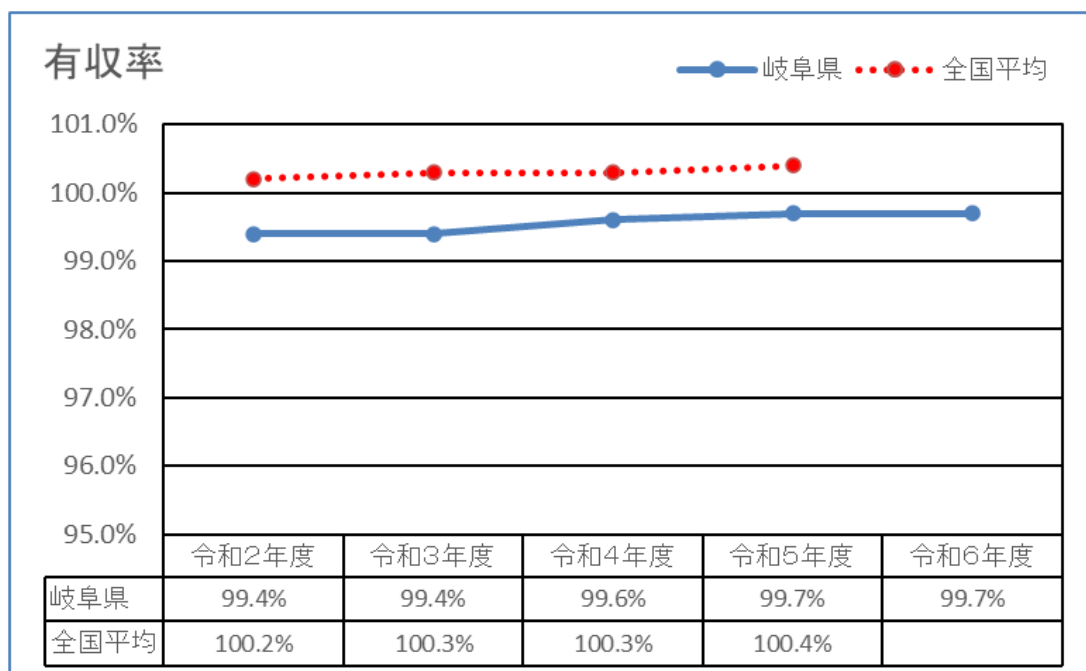
施設の効率的な利用状況を示す指標について見ると、最大稼働率は 74.0%で前年度に比べ
1.6 ポイント増加しており、全国平均よりも高い数値となっている。



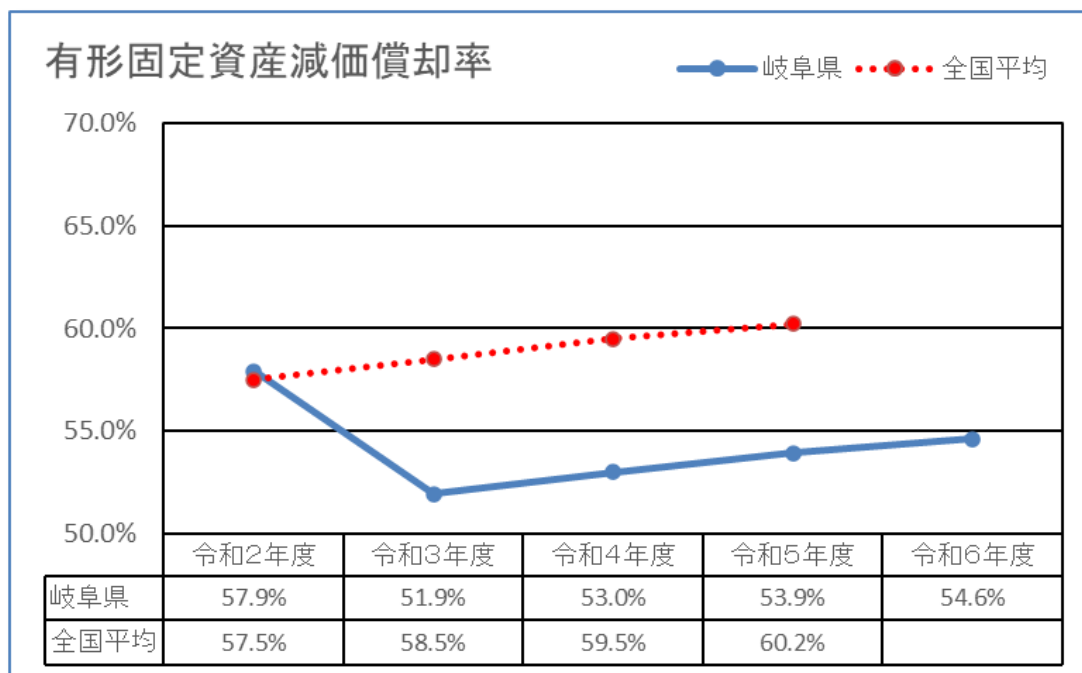
施設利用率は 70.7% で前年度に比べ 0.9 ポイント増加しており、全国平均よりも高い数値となっている。



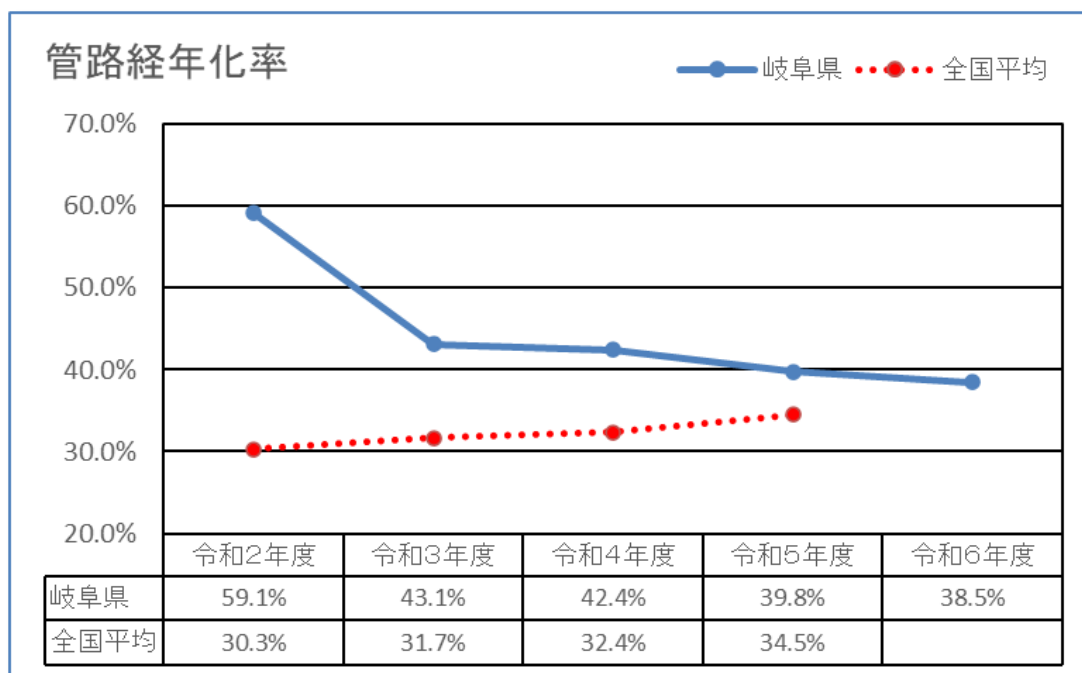
有収率は、99.7% で前年度より変化しておらず、全国平均よりも低い数値となっている。



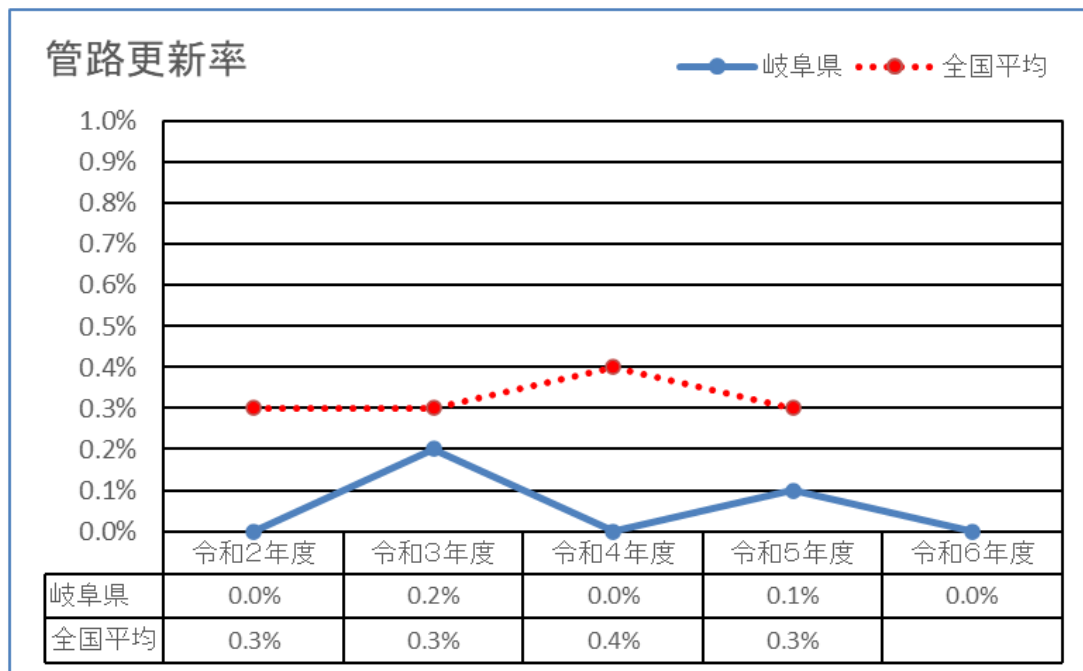
施設の老朽化の状況を示す指標について見ると、有形固定資産減価償却率は 54.6% で前年度に比べ 0.7 ポイント増加しているが、全国平均よりも低い数値となっている。



管路経年化率は、38.5% で前年度に比べ 1.3 ポイント減少しているが、全国平均よりも高い数値となっている。



管路更新率は 0.0% で、前年度に比べ 0.1 ポイント減少しており、全国平均よりも低い数値となっている。



⑥ 今後の投資計画について

県は、平成 29 年 3 月に「新岐阜県営水道ビジョン」及び「岐阜県営水道経営戦略」を策定し、50 年後の給水人口が約 27 万人へと半減することを予測したうえで、大容量送水管整備事業や既設送水管等耐震対策事業など今後 10 年間に取り組むべき施策等を明らかにするとともに、水道事業の効率化、経営健全化に向けた具体的な方策について取りまとめている。

「新岐阜県営水道ビジョン」及び「岐阜県営水道経営戦略」においては、給水人口の減少に伴い収益が減少する一方、施設の老朽化に伴う修繕や更新の資金の確保を要するが、経営の基盤強化に向けた取組や必要な資金としてこれまで蓄積してきた内部留保資金を活用することによって、当面の水道料金への影響を回避することとしている。また、50 年後の収支の見通しにおいて、長期的な施設の修繕や更新に必要な資金の更なる確保を要するが、事業環境の変化に応じ、計画段階のものも含め既存事業を適切に見直すとともに、更なる合理化により水道料金への影響を抑えることとしている。

○収益的収支

(単位:千円)

区分	年度	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収益	1 営業収益	5,078,591	5,031,909	5,094,800	4,935,157	4,918,042	4,886,753	4,857,305	4,827,668	4,804,884	4,768,486	4,738,928	4,705,470
	(1) 給水収益	4,982,848	4,982,494	4,980,428	4,935,157	4,918,042	4,886,753	4,857,305	4,827,668	4,804,884	4,768,486	4,738,928	4,705,470
	(2) その他営業収益	95,743	49,415	114,372	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収入	2 営業外収益	237,410	238,594	223,459	219,866	209,645	207,476	204,314	196,832	196,832	196,832	196,832	196,832
	(1) 他会計補助金	2,986	6,239	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
	(2) 長期前受金戻入	177,233	175,723	175,394	171,801	161,580	159,411	156,249	148,767	148,767	148,767	148,767	148,767
収益的支出	(3) その他営業外収益	57,191	56,632	44,965	44,965	44,965	44,965	44,965	44,965	44,965	44,965	44,965	44,965
	収入計	5,316,001	5,270,503	5,318,259	5,155,023	5,127,687	5,094,229	5,061,619	5,024,500	5,001,716	4,965,318	4,935,760	4,902,302
	1 営業費用	4,040,584	4,112,079	4,356,421	4,250,694	4,421,939	4,204,383	4,383,718	4,198,378	4,109,460	4,303,722	4,202,913	4,185,275
支出	(1) 人件費	434,117	433,882	455,965	455,965	455,965	455,965	455,965	455,965	455,965	455,965	455,965	455,965
	(2) 経費	1,605,445	1,628,289	1,819,534	1,761,088	1,936,152	1,758,375	1,936,458	1,879,606	1,924,587	2,166,700	2,031,314	2,020,432
	動力費	378,889	479,044	504,982	502,457	501,452	497,440	494,455	491,488	490,014	485,604	482,690	479,311
支出	薬品費	55,025	50,496	54,821	54,547	54,438	54,002	53,678	53,356	53,196	52,717	52,401	52,034
	修繕費	383,537	304,895	311,955	513,006	689,184	515,855	697,247	643,684	690,299	937,301	805,145	798,009
	その他経費	787,994	793,854	947,776	691,078	691,078	691,078	691,078	691,078	691,078	691,078	691,078	691,078
支出	(3) 減価償却費	1,975,891	1,963,462	2,043,701	1,996,238	2,003,983	1,947,291	1,951,033	1,826,884	1,713,272	1,662,376	1,678,790	1,690,961
	(4) 資産減耗費	25,131	86,446	37,221	37,403	25,839	42,752	40,262	35,923	15,636	18,681	36,844	17,917
	2 営業外費用	210,252	204,447	186,118	156,039	141,598	127,441	113,017	98,591	84,213	77,359	71,779	67,949
支出	(1) 支払利息	208,957	190,558	172,229	156,039	141,598	127,441	113,017	98,591	84,213	77,359	71,779	67,949
	(2) その他営業外費用	1,295	13,889	13,889	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出計	4,250,836	4,316,526	4,542,539	4,406,733	4,563,537	4,331,824	4,496,735	4,296,969	4,193,673	4,381,081	4,274,692	4,253,224
経常	損益	1,065,165	953,977	775,720	748,290	564,150	762,405	564,884	727,531	808,043	584,237	661,068	649,078
	特別	100,000	100,000	100,000	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年純	965,165	853,977	675,720	648,290	564,150	762,405	564,884	727,531	808,043	584,237	661,068	649,078

注 上記「収益的収支」は、「岐阜県営水道経営戦略(平成29年3月)」策定時のものである。

○資本的収支

(単位:千円)

区分	年度	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
資本的収入	1 他会計出資金	46,246	190,752	7,491	870	11,128	3,333	83,333	0	0	46,666	86,666	81,666
	2 企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	464,600	464,600	464,600	464,600
	3 他会計補助金	300,039	474,687	555,537	283,653	252,166	112,652	183,701	65,267	0	46,666	86,666	81,666
	4 固定資産売却代金	122	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5 その他雑収入	10,226	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入計		356,633	665,462	563,028	284,523	263,294	115,985	267,034	65,267	464,600	557,932	637,932	627,932
資本的支出	1 建設改良費	2,101,584	3,383,920	3,055,895	3,594,693	2,730,648	2,916,401	3,359,215	2,363,817	2,601,256	2,815,842	3,683,894	2,989,347
	2 企業債償還金	635,362	703,327	664,432	627,940	591,422	580,037	569,876	584,303	559,815	521,098	476,395	399,891
	3 その他支出	0	23,938	36,804	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出計		2,736,946	4,111,185	3,757,131	4,222,633	3,322,070	3,496,438	3,929,091	2,948,120	3,161,071	3,336,940	4,160,289	3,389,238
資本的収支不足額		2,380,313	3,445,723	3,194,103	3,938,110	3,058,776	3,380,453	3,662,057	2,882,853	2,696,471	2,779,008	3,522,357	2,761,306
補填	1 積立金(減債・建設)	781,664	965,165	853,977	675,720	648,290	564,150	762,405	564,884	727,531	808,043	584,237	661,068
	2 当年度分消費税資本的収支調整額	131,685	160,000	231,565	271,476	205,108	216,975	248,830	175,097	192,685	208,580	272,881	221,433
財源	3 過年度分損益勘定留保資金	1,466,964	2,320,558	2,108,561	2,990,914	2,205,378	2,599,328	2,650,822	2,142,872	1,776,255	1,762,385	2,665,239	1,878,805
	4 当年度分損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補填財源不足額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注 上記「資本的収支」は、「岐阜県営水道経営戦略(平成29年3月)」策定時のものである。

(2) 決算審査資料

① 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B) - (A)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 (B) / (A)
	円	円	円	%
水道事業収益	6,049,783,000	(525,044,910) 6,038,326,757	△ 11,456,243	99.8
営業収益	5,753,117,000	5,762,118,179	9,001,179	100.2
営業外収益	294,770,000	274,272,567	△ 20,497,433	93.0
特別利益	1,896,000	1,936,011	40,011	102.1

注 上段 () は仮受消費税及び地方消費税内書である。

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
水道事業費用	5,328,813,000	(195,714,865) 5,067,869,992	-	260,943,008	95.1
営業費用	5,059,070,000	4,852,571,998	-	206,498,002	95.9
営業外費用	254,743,000	215,263,044	-	39,479,956	84.5
特別損失	-	34,950	-	△ 34,950	皆増
予備費	15,000,000	-	-	15,000,000	皆減

注 上段 () は仮払消費税及び地方消費税内書である。

② 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B) - (A)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B) / (A)
	円	円	円	%
資本的収入	442,234,000	(450) 347,562,950	△ 94,671,050	78.6
出資金	61,535,000	55,666,000	△ 5,869,000	90.5
他会計補助金	246,931,000	246,931,000	-	100.0
国庫補助金	133,768,000	44,961,000	△ 88,807,000	33.6
固定資産売却代金	-	4,950	4,950	皆増

注 上段 () は仮受消費税及び地方消費税内書である。

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
資本的支出	3,388,706,000	(210,892,133) 3,010,187,405	266,421,000	112,097,595	88.8
建設改良費	2,780,841,000	2,404,322,608	266,421,000	110,097,392	86.5
企業債償還金	605,865,000	605,864,797	-	203	100.0
予備費	2,000,000	-	-	2,000,000	皆減

注 上段 () は仮払消費税及び地方消費税内書である。

資本的収入の決算額 347,562,950 円に対し、資本的支出の決算額は 3,010,187,405 円で、財源が 2,662,624,455 円不足しており、次ページのとおり補てんされている。

区 分	補てん財源 (A)	令和6年度 補てん額 (B)	補てん財源残高 (A) - (B) = (C)	備 考
	円	円	円	
積立金	961,482,571	961,482,571	-	前年度純利益961,482,571円に相当 (a)
減債積立金	517,057,909	517,057,909	-	当年度企業債償還のために積立 (b)
建設改良積立金	444,424,662	444,424,662	-	(a) - (b)
損益勘定 留保資金	13,252,431,697	1,516,785,837	11,735,645,860	
過年度分	11,269,182,579	1,516,785,837	9,752,396,742	
当年度分	1,983,249,118	-	1,983,249,118	減価償却費: 2,219,604,236円 資産減耗費: 19,951,950円 長期前受金戻入: △253,971,451円 その他: △2,335,617円
消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額	184,356,047	184,356,047	-	
過年度分	-	-	-	
当年度分	184,356,047	184,356,047	-	
未処分利益剰余金	786,839,020	-	786,839,020	当年度純利益786,839,020円に相当
合 計	15,185,109,335	2,662,624,455	12,522,484,880	

積立金について、令和5年度決算及び未処分利益剰余金の処分において、令和5年度純利益961,482,571円のうち、翌年度の企業債償還金に充てるため517,057,909円を減債積立金に積立て、また残額444,424,662円を建設改良積立金に積立てており、その全額を令和6年度決算において、補てん財源として使用している。

損益勘定留保資金について、減価償却費や資産減耗費など、収益的収支において現金の支出を必要としない費用を事業資金として企業内部に留保しており、それを令和6年度決算において、いまだ補てん財源として使用されていない13,252,431,697円のうち1,516,785,837円を補てん財源として使用している。

また、当年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額184,356,047円を補てん財源として使用している。

③ 比較損益計算書

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減		増減の主な理由
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
	円	%	円	%	円	%	
水道事業収益	5,513,281,847	100.0	5,480,444,501	100.0	32,837,346	0.6	
営業収益	5,238,289,366	95.0	5,210,797,519	95.1	27,491,847	0.5	
給水収益	5,238,289,366	95.0	5,208,714,519	95.0	29,574,847	0.6	
受託工事収益	-	0.0	2,083,000	0.0	△ 2,083,000	皆減	受託工事の減
営業外収益	273,056,470	5.0	267,014,075	4.9	6,042,395	2.3	
受取利息及び配当金	866,296	0.0	530,940	0.0	335,356	63.2	
他会計補助金	3,376,000	0.1	2,646,037	0.0	729,963	27.6	
長期前受金戻入	253,971,451	4.6	241,760,008	4.4	12,211,443	5.1	
雑収益	14,842,723	0.3	22,077,090	0.4	△ 7,234,367	△ 32.8	
特別利益	1,936,011	0.0	2,632,907	0.0	△ 696,896	△ 26.5	
固定資産売却益	-	0.0	38,967	0.0	△ 38,967	皆減	
過年度損益修正益	39,450	0.0	2,593,940	0.0	△ 2,554,490	△ 98.5	
その他特別利益	1,896,561	0.0	-	0.0	1,896,561	皆増	
水道事業費用	4,726,442,827	100.0	4,518,961,930	100.0	207,480,897	4.6	
営業費用	4,656,857,133	98.5	4,426,556,849	98.0	230,300,284	5.2	
原水及び浄水費	2,303,058,697	48.7	2,141,393,902	47.4	161,664,795	7.5	
受託工事費	-	0.0	2,083,000	0.0	△ 2,083,000	皆減	受託工事の減
総係費	105,039,250	2.2	115,571,653	2.6	△ 10,532,403	△ 9.1	
減価償却費	2,219,604,236	47.0	2,121,882,180	47.0	97,722,056	4.6	
資産減耗費	29,154,950	0.6	45,626,114	1.0	△ 16,471,164	△ 36.1	撤去費の減
営業外費用	69,550,744	1.5	85,238,475	1.9	△ 15,687,731	△ 18.4	
支払利息及び企業債取扱諸費	68,742,042	1.5	83,406,471	1.8	△ 14,664,429	△ 17.6	
雑支出	808,702	0.0	1,832,004	0.0	△ 1,023,302	△ 55.9	
特別損失	34,950	0.0	7,166,606	0.2	△ 7,131,656	△ 99.5	
固定資産売却損	34,950	0.0	-	0.0	34,950	皆増	
過年度損益修正損	-	0.0	4,114,545	0.0	△ 4,114,545	皆減	
その他特別損失	-	0.0	3,052,061	0.0	△ 3,052,061	皆減	
営業利益	581,432,233	-	784,240,670	-	△ 202,808,437	△ 25.9	
経常利益	784,937,959	-	966,016,270	-	△ 181,078,311	△ 18.7	
当年度純利益	786,839,020	-	961,482,571	-	△ 174,643,551	△ 18.2	

④ 比較貸借対照表

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減		増減の主な理由	
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %	金額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)		
資 産 の 部	固 定 資 産	50,466,007,096	75.7	50,512,132,807	76.1	△ 46,125,711	△ 0.1	
	有形固定資産	44,260,473,418	66.4	44,045,608,820	66.4	214,864,598	0.5	
	土地	2,147,632,402	3.2	2,143,677,444	3.2	3,954,958	0.2	
	建物	5,234,045,741	3.3	5,194,969,520	3.3	△ 20,853,367	△ 0.9	建設仮勘定からの振替によるもの
	減価償却累計額(△)	3,050,854,902	—	2,990,925,314	—	—	—	減価償却によるもの
	構築物	54,516,879,643	42.6	53,161,076,805	42.2	428,693,496	1.5	建設仮勘定からの振替によるもの
	減価償却累計額(△)	26,109,262,395	—	25,182,153,053	—	—	—	減価償却によるもの
	機械及び装置	23,794,502,284	11.2	23,182,258,784	11.3	△ 61,855,926	△ 0.8	建設仮勘定からの振替によるもの
	減価償却累計額(△)	16,329,440,771	—	15,655,341,345	—	—	—	減価償却によるもの
	車両運搬具	40,321,011	0.0	31,338,117	0.0	7,292,459	136.6	
	減価償却累計額(△)	27,691,702	—	26,001,267	—	—	—	
	工具、器具及び備品	383,820,930	0.1	374,036,069	0.1	△ 4,510,500	△ 4.9	
	減価償却累計額(△)	296,747,671	—	282,452,310	—	—	—	
	建設仮勘定	3,957,268,848	5.9	4,095,125,370	6.2	△ 137,856,522	△ 3.4	本勘定への振替によるもの
	無形固定資産	6,205,533,678	9.3	6,466,523,987	9.7	△ 260,990,309	△ 4.0	
	ダム使用権	6,202,001,443	9.3	6,464,231,801	9.7	△ 262,230,358	△ 4.1	減価償却によるもの
	地上権	2,702,284	0.0	1,357,947	0.0	1,344,337	99.0	
	電話加入権	342,000	0.0	342,000	0.0	—	0.0	
	施設利用権	241,460	0.0	276,960	0.0	△ 35,500	△ 12.8	
	ソフトウェア	246,491	0.0	315,279	0.0	△ 68,788	△ 21.8	
流 動 資 産	16,233,818,988	24.3	15,850,842,307	23.9	382,976,681	2.4		
現金預金	15,643,837,679	23.5	14,396,507,311	21.7	1,247,330,368	8.7	業務活動による増	
未収金	502,344,328	0.8	1,369,029,132	2.1	△ 866,684,804	△ 63.3	未収補助金等の減	
貯蔵品	86,636,981	0.1	84,305,864	0.1	2,331,117	2.8		
その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	—	0.0		
保管有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	—	0.0		
資 産 合 計	66,699,826,084	100.0	66,362,975,114	100.0	336,850,970	0.5		
負 債 の 部	固 定 負 債	5,487,345,688	8.2	6,067,790,808	9.1	△ 580,445,120	△ 9.6	
	企業債	2,322,971,555	3.5	2,896,271,429	4.4	△ 573,299,874	△ 19.8	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,322,971,555	3.5	2,896,271,429	4.4	△ 573,299,874	△ 19.8	企業債償還による減
	引当金	3,164,374,133	4.7	3,171,519,379	4.8	△ 7,145,246	△ 0.2	
	退職給付引当金	424,558,342	0.6	425,379,588	0.6	△ 821,246	△ 0.2	
	その他引当金	2,739,815,791	4.1	2,746,139,791	4.1	△ 6,324,000	△ 0.2	
	流 動 負 債	1,022,208,930	1.5	958,802,773	1.4	63,406,157	6.6	
	企業債	573,299,869	0.9	605,864,792	0.9	△ 32,564,923	△ 5.4	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	573,299,869	0.9	605,864,792	0.9	△ 32,564,923	△ 5.4	企業債計画償還額確定によるもの
	未払金	368,663,950	0.6	272,856,837	0.4	95,807,113	35.1	工事費確定によるもの
	引当金	79,239,751	0.1	78,998,428	0.1	241,323	0.3	
	賞与引当金	41,058,751	0.1	40,817,428	0.1	241,323	0.6	
	その他引当金	38,181,000	0.1	38,181,000	0.1	—	0.0	
	その他流動負債	1,005,360	0.0	1,082,716	0.0	△ 77,356	△ 7.1	
	預り金	5,360	0.0	82,716	0.0	△ 77,356	△ 93.5	
	預り有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	—	0.0	
	繰延収益	8,650,315,606	13.0	8,638,930,693	13.0	11,384,913	0.1	
長期前受金	13,643,641,883	13.0	13,398,392,331	13.0	11,384,913	0.1	償却資産の確定によるもの	
収益化累計額(△)	4,993,326,277	—	4,759,461,638	—	—	—	減価償却確定によるもの	
負 債 合 計	15,159,870,224	22.7	15,665,524,274	23.6	△ 505,654,050	△ 3.2		
資 本 の 部	資 本 金	49,439,087,776	74.1	48,751,107,745	73.5	687,980,031	1.4	
	組入資本金	37,932,167,776	56.9	37,299,853,745	56.2	632,314,031	1.7	R4年度純利益額
	出資金	11,506,920,000	17.3	11,451,254,000	17.3	55,666,000	0.5	一般会計からの出資によるもの
	剰 余 金	2,100,868,084	3.1	1,946,343,095	2.9	154,524,989	7.9	
	資本剰余金	352,546,493	0.5	352,546,493	0.5	—	0.0	
	受贈財産評価額	4,392,150	0.0	4,392,150	0.0	—	0.0	
	その他資本剰余金	348,154,343	0.5	348,154,343	0.5	—	0.0	
	利益剰余金	1,748,321,591	2.6	1,593,796,602	2.4	154,524,989	9.7	
当年度未処分利益剰余金	1,748,321,591	2.6	1,593,796,602	2.4	154,524,989	9.7	R6年度とR4年度の純利益の差	
資 本 合 計	51,539,955,860	77.3	50,697,450,840	76.4	842,505,020	1.7		
負 債 資 本 合 計	66,699,826,084	100.0	66,362,975,114	100.0	336,850,970	0.5		

⑤ 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A) - (B) = (C)
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,725,598,776	2,374,098,386	1,351,500,390
当年度純利益	786,839,020	961,482,571	△ 174,643,551
減価償却費	2,219,604,236	2,121,882,180	97,722,056
固定資産除却費	19,951,950	12,926,114	7,025,836
過年度損益修正益	△ 39,450	△ 2,593,940	2,554,490
過年度損益修正損	-	4,114,545	△ 4,114,545
その他特別損失	-	1,395,188	△ 1,395,188
引当金の増減額（△は減少）	△ 6,903,923	23,502,954	△ 30,406,877
長期前受金戻入額	△ 253,971,451	△ 241,760,008	△ 12,211,443
受取利息及び受取配当金	△ 866,296	△ 530,940	△ 335,356
支払利息	68,742,042	83,406,471	△ 14,664,429
有形固定資産売却損益（△は益）	34,950	-	34,950
未収金の増減額（△は増加）	866,684,804	△ 505,399,058	1,372,083,862
未払金の増減額（△は減少）	95,807,113	△ 1,319,118	97,126,231
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,331,117	△ 147,802	△ 2,183,315
預り金の増減額（△は減少）	△ 77,356	14,760	△ 92,116
小 計	3,793,474,522	2,456,973,917	1,336,500,605
利息及び配当金の受取額	866,296	530,940	335,356
利息の支払額	△ 68,742,042	△ 83,406,471	14,664,429
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,928,069,611	△ 2,418,149,872	490,080,261
有形固定資産の取得による支出	△ 2,191,718,113	△ 2,876,503,071	684,784,958
有形固定資産の売却による収入	4,500	2,593	1,907
無形固定資産の取得による支出	△ 1,712,362	△ 343,940	△ 1,368,422
他会計補助金による収入	265,356,364	458,694,546	△ 193,338,182
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 550,198,797	△ 130,852,001	△ 419,346,796
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 605,864,797	△ 636,541,529	30,676,732
他会計からの出資による収入	55,666,000	150,167,000	△ 94,501,000
補償金	-	355,522,528	△ 355,522,528
4 資金増加額（又は減少額）	1,247,330,368	△ 174,903,487	1,422,233,855
5 資金期首残高	14,396,507,311	14,571,410,798	△ 174,903,487
6 資金期末残高	15,643,837,679	14,396,507,311	1,247,330,368

⑥ 経営分析表（参考）

項 目	算 式	摘 要
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	自己資本と総資本との関係で、総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示す。比率は高い程良く（借入金が少なく金利負担が軽い）、その経営は安定していることを示す。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産と流動負債との関係で、1年以内に返済期限の到来する債務（未払金等）に対し、支払う財源（預金・未収金等＝流動資産）をどの程度持っているかという企業の支払能力を示す。比率は100以上が望ましい。
企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、比率が高いほど収益規模に比して企業債残高が多額であることを示す。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況の把握・分析に活用していく。
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す。比率は、100以上の場合は黒字、100未満の場合は赤字であることを示す。
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を示す。比率は、0（累積欠損金なし）であることが求められる。
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{水原価}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す。比率が100を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料及び不用品売却原価} - \text{附帯事業費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1㎡当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示す。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況の把握・分析に活用していく。
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力（公称能力）}} \times 100$	施設・設備が一日に対応可能な配水能力（公称能力）に対する、一日最大配水量の割合であり、施設の余力や適正規模を判断する指標である。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるが、100に近すぎると施設に余力がなく、需要の増大に対応できないことを示す。
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	施設・設備が一日に対応可能な配水能力に対する、一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	実際に配水した水量と料金徴収の対象となった水量の比率を示すもので、100に近い程良い。この差が大きいと漏水等が考えられる。計器の誤差は2%程度。
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示す。当該指標は、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度を示す。当該指標は、一般的には、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、全ての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。

3 工業用水道事業

(1) 事業の概況

工業用水道事業は、可茂地域において、東海環状自動車道等の開通に伴う交通の利便性の飛躍的向上や新規工業団地の開発計画により、多くの企業進出が見込まれたことから、地域開発における基礎的な産業基盤となる工業用水道の整備を平成7年度に事業化したものとされている。

平成8年度に導・配水のための専用施設の建設に着手し、平成10年度より美濃加茂市・坂祝町の既存企業へ供給を開始した。

① 業務量について

年間総有収水量は、基本水量 2,019,216 m³と超過水量 63,070 m³の合計 2,082,286 m³となり、前年度に比べ 142,693 m³ (7.4%) 増加した。

なお、最近5か年間の総有収水量等の状況は、以下のとおりである。

年間総有収水量等の状況

(指数：令和2年度=100)

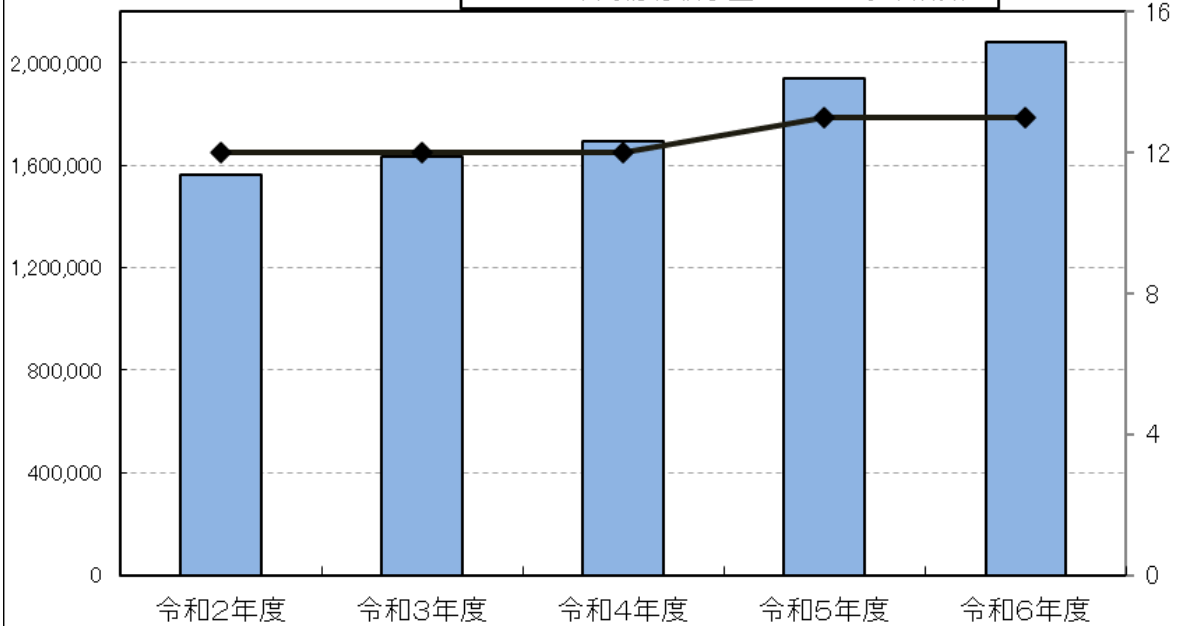
区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	
年間総配水量	m ³		m ³		m ³		m ³		m ³		
	1,566,031	100.0	1,633,008	104.3	1,695,752	108.3	1,939,593	123.9	2,082,286	133.0	
年間総有収水量	予定	1,562,690	100.0	1,623,732	103.9	1,692,103	108.3	1,936,158	123.9	2,073,314	132.7
	実績	1,566,031	100.0	1,632,968	104.3	1,695,752	108.3	1,939,593	123.9	2,082,286	133.0
1日配水能力	9,760	100.0	9,760	100.0	9,760	100.0	9,760	100.0	9,760	100.0	
1日平均配水量	4,290	100.0	4,474	104.3	4,646	108.3	5,299	123.5	5,704	133.0	
参考	円/m ³		円/m ³		円/m ³		円/m ³		円/m ³		
営業収益/年間総有収水量	53.8	100.0	53.9	100.1	53.3	99.0	53.1	98.7	47.2	87.7	

年間総有収水量及び事業所数の状況

(単位: m³)

■ 年間総有収水量 ◆ 事業所数

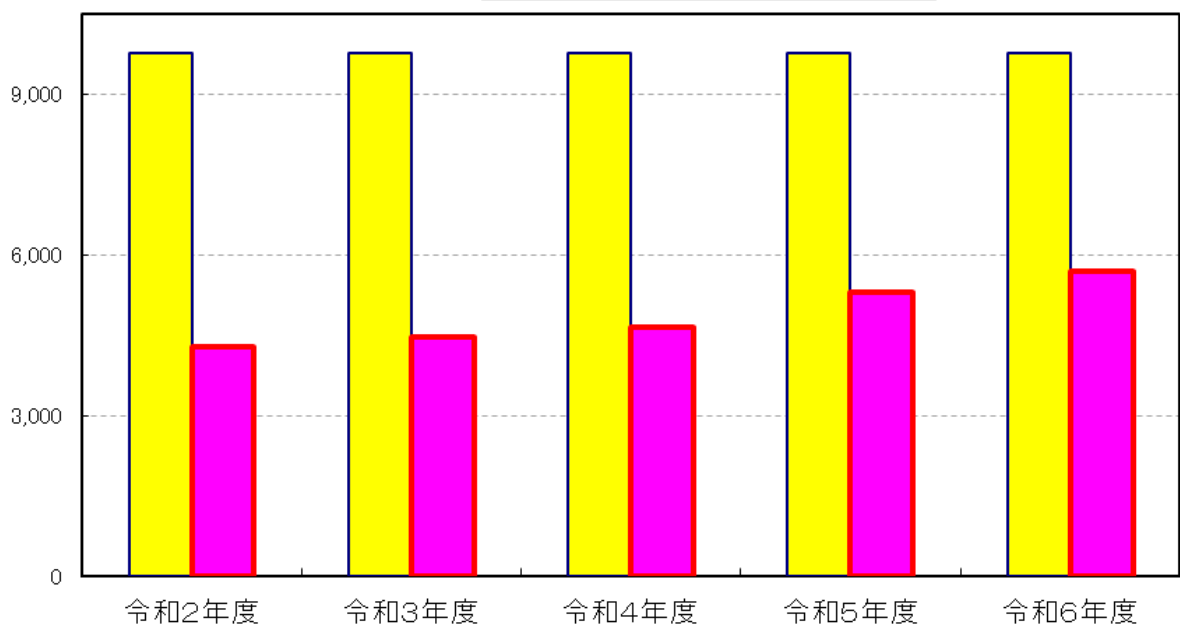
(単位: 事業所)



1日配水能力等の状況

■ 1日配水能力 ■ 1日平均配水量

(単位: m³)



② 経営成績について

令和6年度の経営成績は、工業用水道事業収益の108,101,468円（営業収益98,240,128円、営業外収益9,861,340円）に対し、工業用水道事業費用は74,965,824円（営業費用73,654,705円、営業外費用1,311,119円）で、純利益は33,135,644円と前年度純利益の37,719,022円に比べ4,583,378円（12.2%）減少している。

比較損益計算書（概要）

（単位：千円、%）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	対前年度比
工業用水道事業収益	108,101	113,099	△ 4,998	△ 4.4
営業収益	98,240	102,995	△ 4,755	△ 4.6
営業外収益	9,861	10,104	△ 243	△ 2.4
工業用水道事業費用	74,966	75,380	△ 414	△ 0.5
営業費用	73,655	73,619	36	0.0
営業外費用	1,311	1,759	△ 448	△ 25.5
特別損失	-	3	△ 3	皆減
当年度純利益	33,136	37,719	△ 4,583	△ 12.2

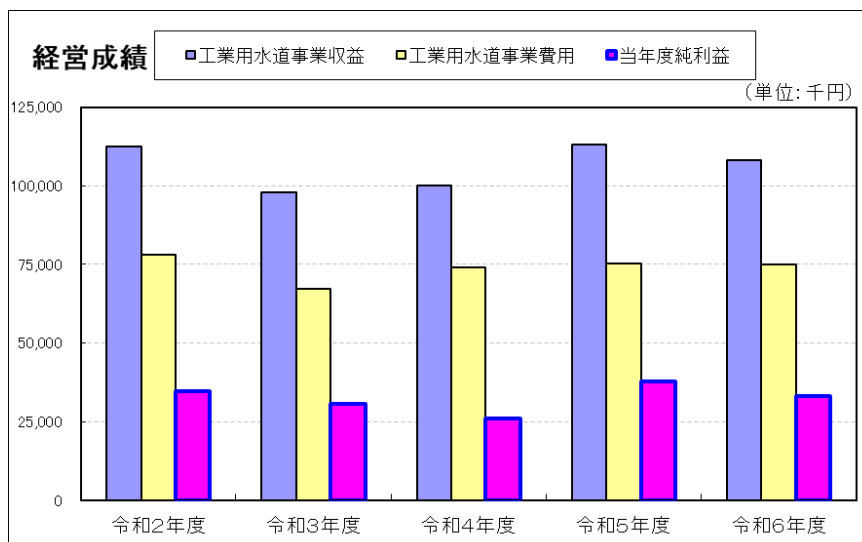
（参考）（2）決算審査資料③比較損益計算書（67ページ）

なお、最近5か年間の収支の状況は、以下のとおりである。

年間の収支状況

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
工業用水道事業収益	112,597	98,047	100,087	113,099	108,101
工業用水道事業費用	77,986	67,390	74,193	75,380	74,966
当年度純利益	34,611	30,657	25,894	37,719	33,136



③ 財政状態について

令和6年度末における財政状態は、資産合計は1,801,663,133円で、前年度末に比べ21,900,558円(1.2%)減少している。これは、固定資産が50,039,799円減少(構築物40,678,445円減、ダム使用権5,380,993円減等)し、流動資産が28,139,241円増加(現金預金28,866,531円増、未収金727,290円減)したことによるものである。

負債及び資本について見ると、負債合計は804,230,521円で、企業債の減少等により、前年度末に比べ55,036,202円(6.4%)減少している。

資本合計は997,432,612円で、前年度末に比べ33,135,644円(3.4%)増加している。これは、資本金が25,893,572円増加(組入資本金25,893,572円増)し、剰余金が7,242,072円増加(利益剰余金7,242,072円増)したことによるものである。

比較貸借対照表(概要)

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	対前年度比
資産 の 部	固定資産	1,595,347	1,645,387	△ 50,040	△ 3.0
	流動資産	206,316	178,177	28,139	15.8
資産合計		1,801,663	1,823,564	△ 21,901	△ 1.2
負債 の 部	固定負債	525,550	563,452	△ 37,902	△ 6.7
	流動負債	40,786	48,079	△ 7,293	△ 15.2
	繰延収益	237,895	247,736	△ 9,841	△ 4.0
負債合計		804,231	859,267	△ 55,036	△ 6.4
資本 の 部	資本金	850,285	824,391	25,895	3.1
	剰余金	147,148	139,906	7,242	5.2
資本合計		997,433	964,297	33,137	3.4
負債資本合計		1,801,663	1,823,564	△ 21,901	△ 1.2

(参考)(2)決算審査資料④比較貸借対照表(68ページ)

④ 資金状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 33,135,644 円、減価償却費 50,039,799 円などにより、72,066,402 円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、0 円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△19,923,493 円、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出△23,276,378 円により、△43,199,871 円となっている。

この結果、資金期末残高は期首残高から 28,866,531 円増加し、197,132,301 円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書 (概要)

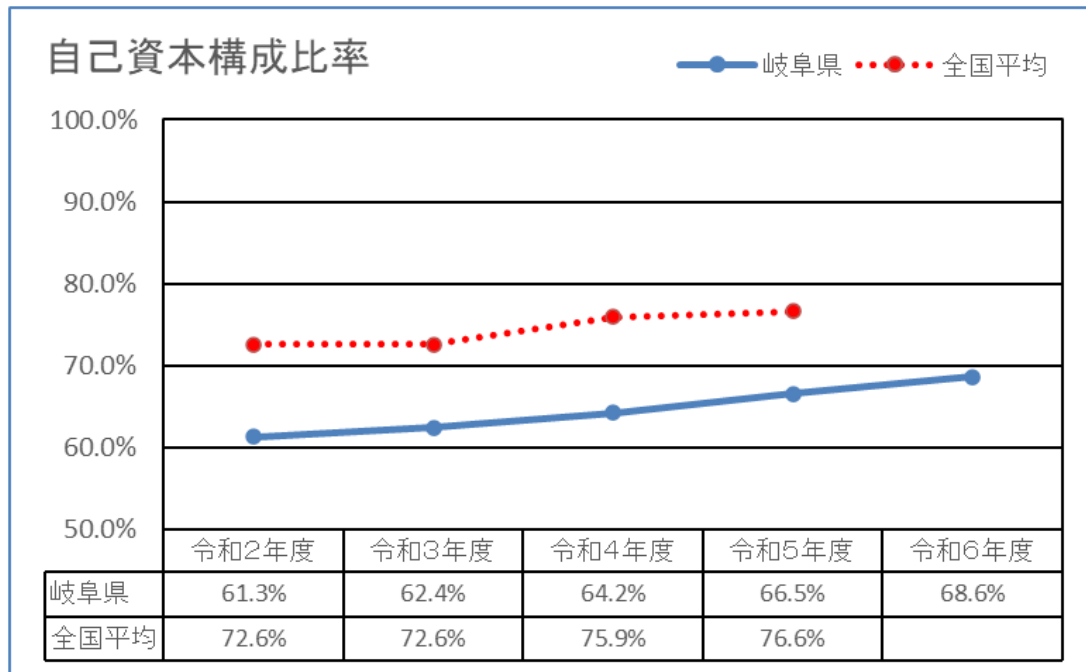
(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	72,066	75,485	△ 3,419
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 2,320	2,320
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,200	△ 43,004	△ 196
資 金 増 加 額	28,866	30,161	△ 1,295
資 金 期 首 残 高	168,266	138,105	30,161
資 金 期 末 残 高	197,132	168,266	28,866

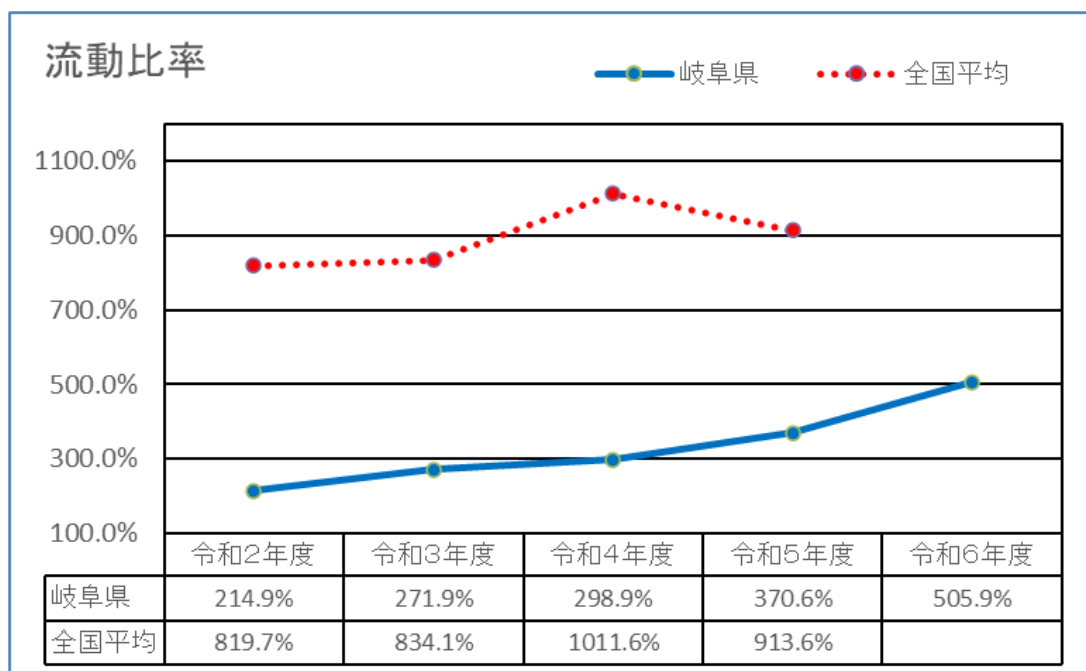
(参考) (2) 決算審査資料⑤比較キャッシュ・フロー計算書 (69 ページ)

⑤ 経営分析について

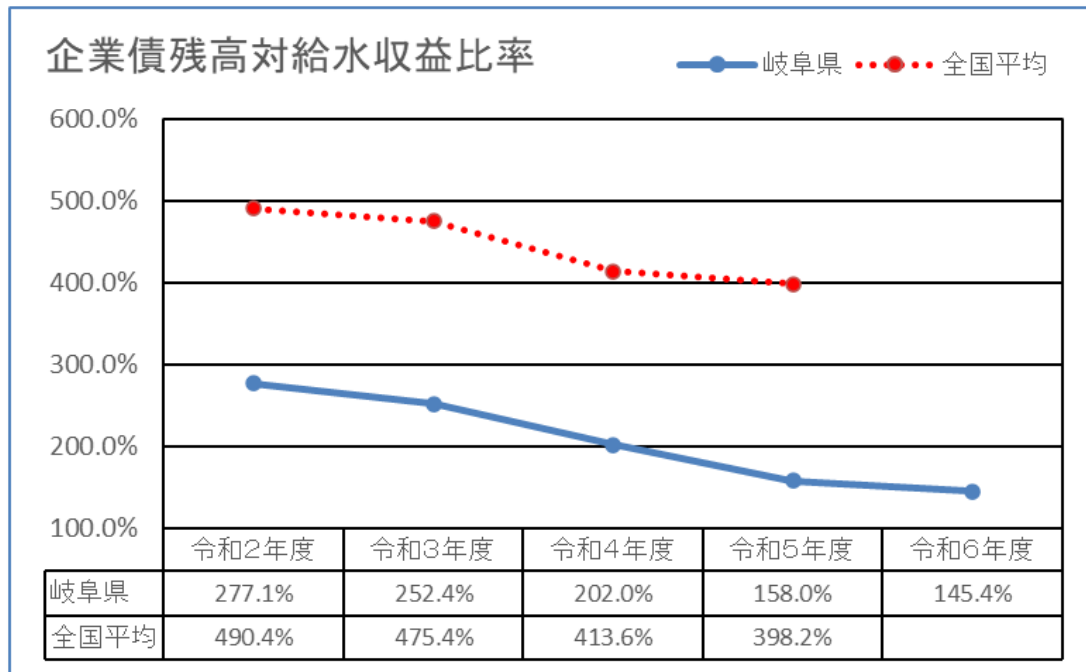
当年度末の財政状態を示す財務比率について見ると、自己資本構成比率は 68.6%で、前年度に比べ 2.1 ポイント増加しているが、全国平均よりも低い数値である。これは、主として資本金が増加したことによるものである。



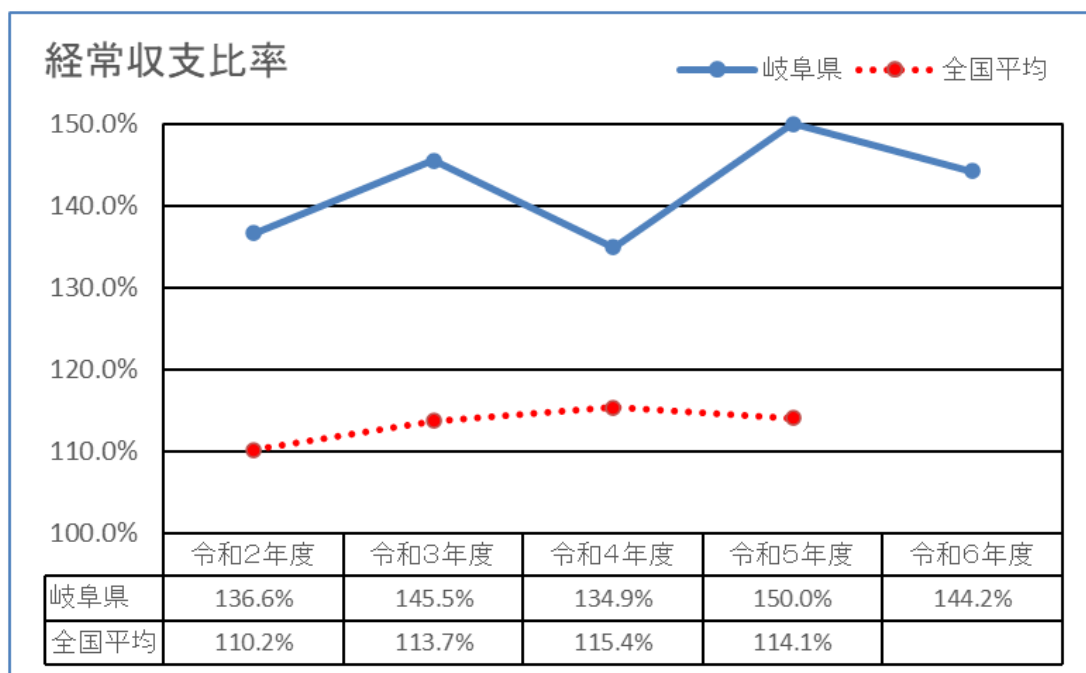
流動比率は 505.9%で、前年度に比べ 135.3 ポイント増加しているが、全国平均よりも低い数値である。これは主として現金預金の増加による流動資産の増加によるものである。



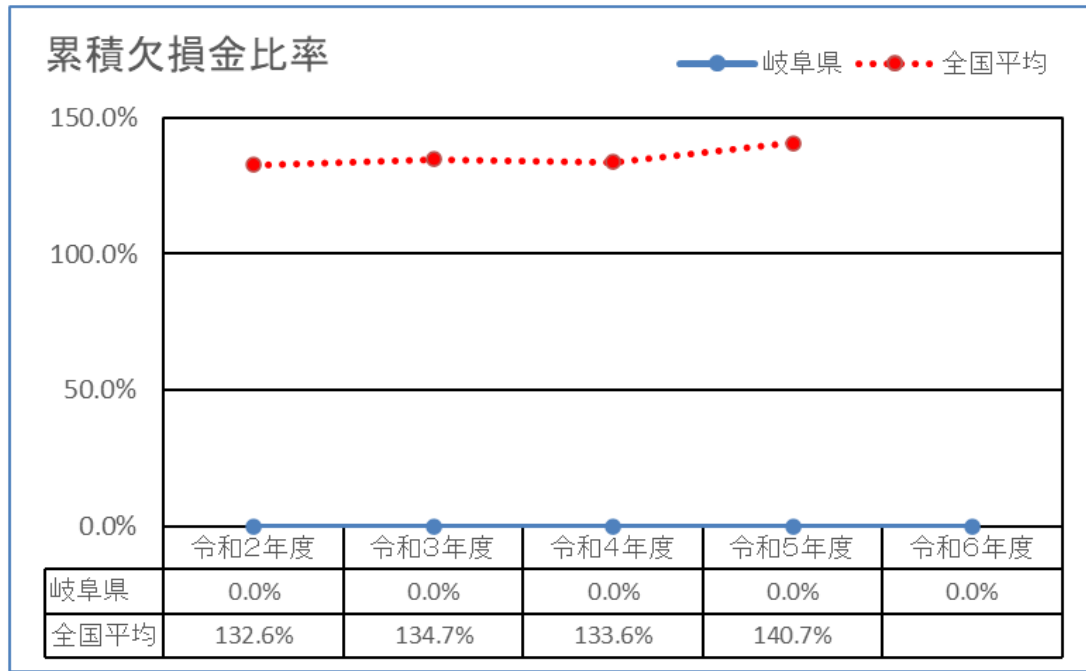
企業債残高対給水収益比率は 145.4%で、前年度と比較して 12.6 ポイント減少しており、全国平均よりも低い数値である。これは、計画償還により企業債残高が減少したことによるものである。



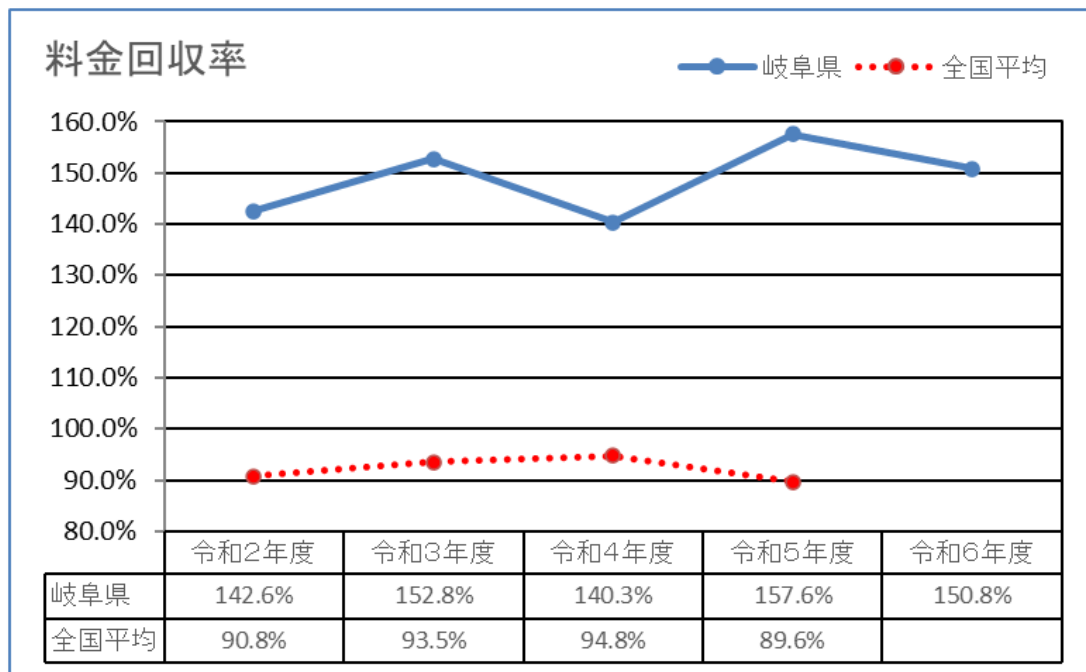
経営成績を示す経営比率について見ると、経常収支比率は 144.2%で、前年度に比べ 5.8 ポイント減少しているが、全国平均よりも高い数値となっている。これは、主として営業収益（給水収益）の減少によるものである。



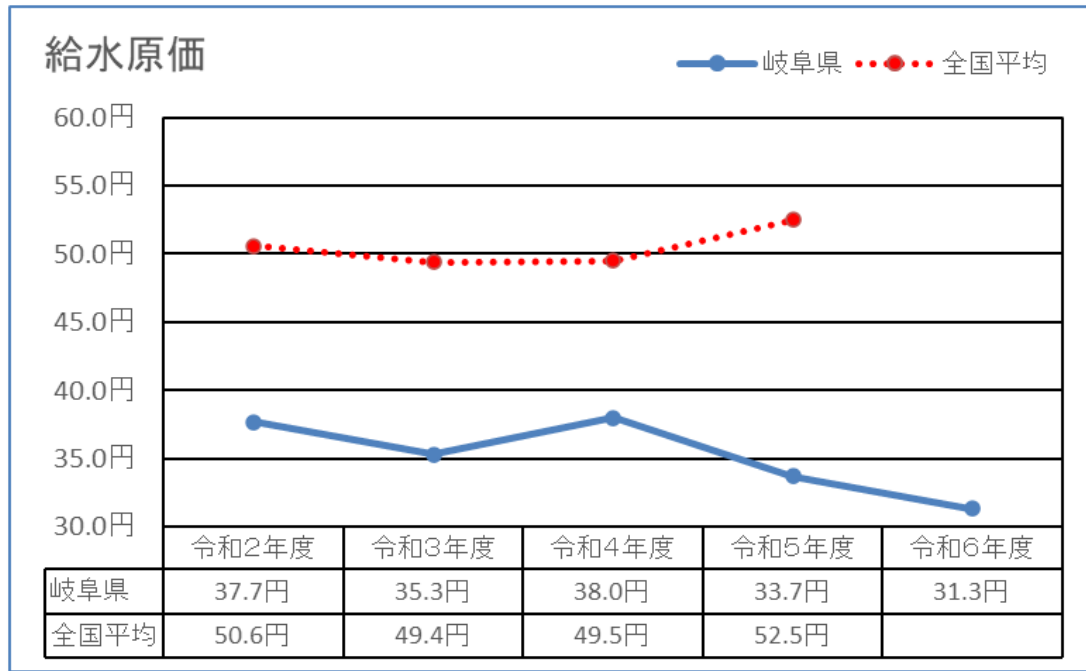
累積欠損金比率は、欠損金が発生しておらず、0.0%となっている。



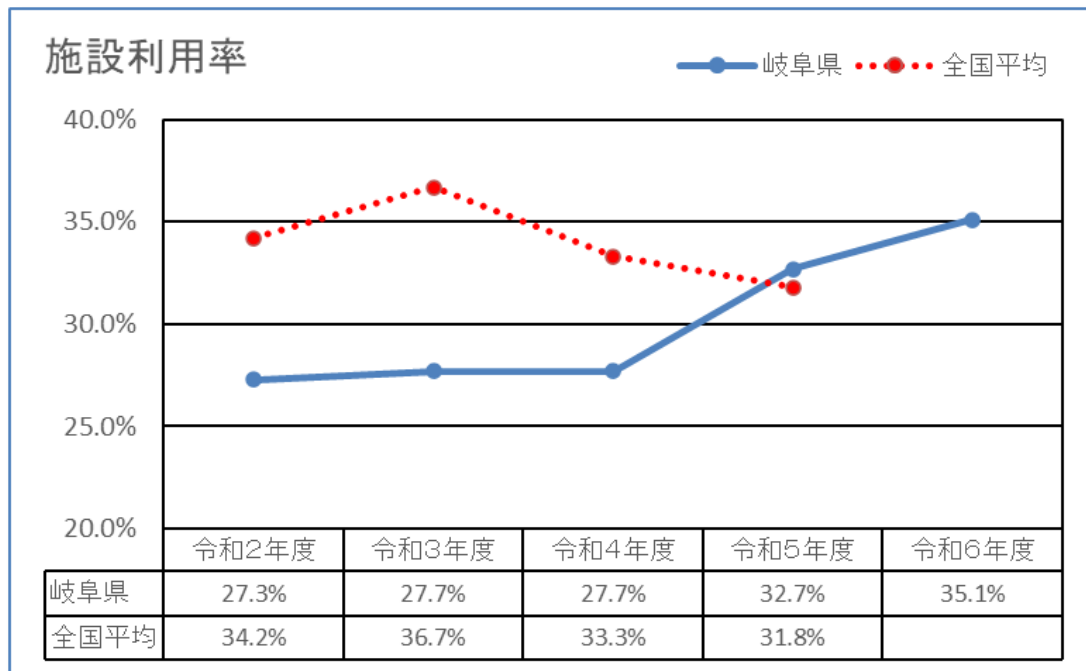
料金回収率は 150.8% で、前年度に比べ 6.8 ポイント減少しているが、全国平均よりも高い数値となっている。これは、主として給水収益の減少によるものである。



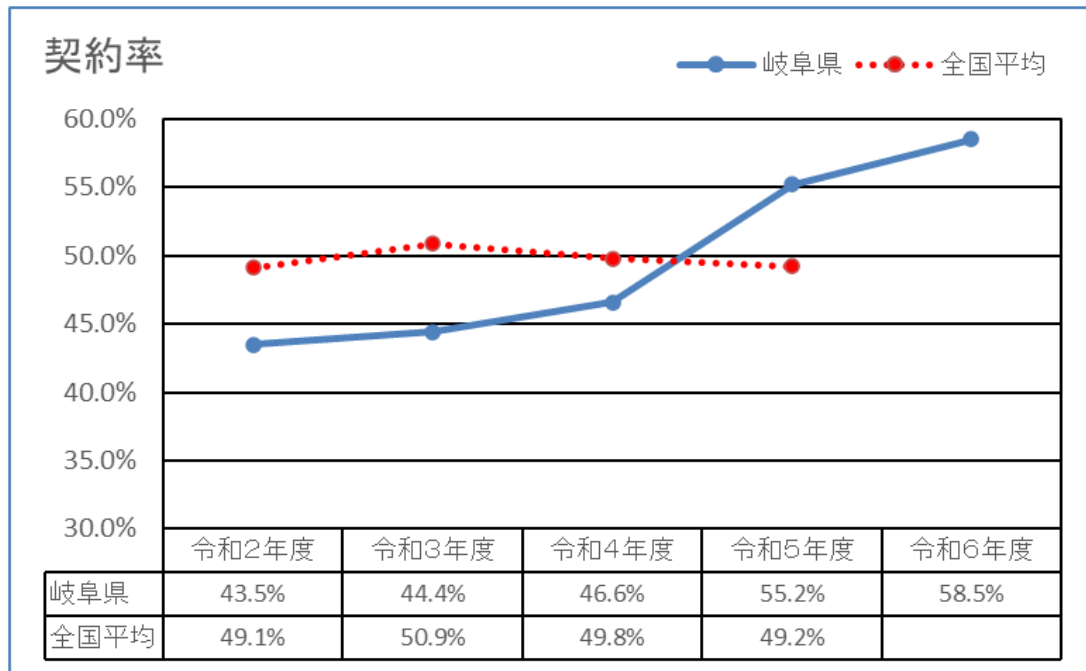
給水原価は 31.3 円で、前年度に比べ 2.4 円減少しており、全国平均よりも低い金額である。



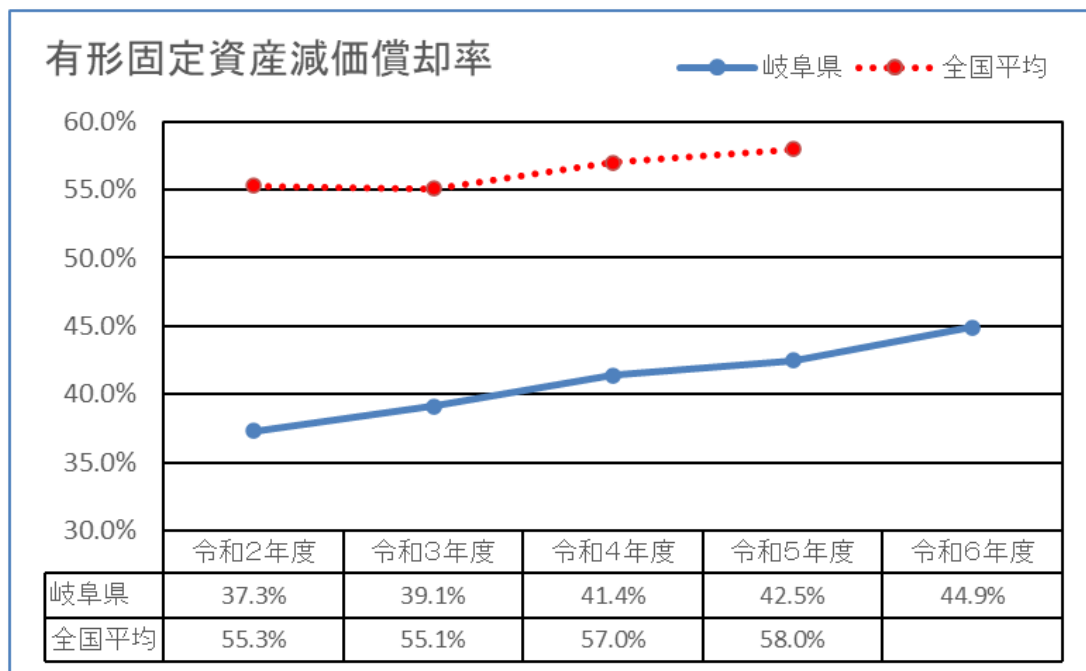
施設の効率的な利用状況を示す指標について見ると、施設利用率は 35.1% で、前年度に比べ、2.4 ポイント増加しており、全国平均よりも高い数値となっている。これは、契約水量の増加によるものである。



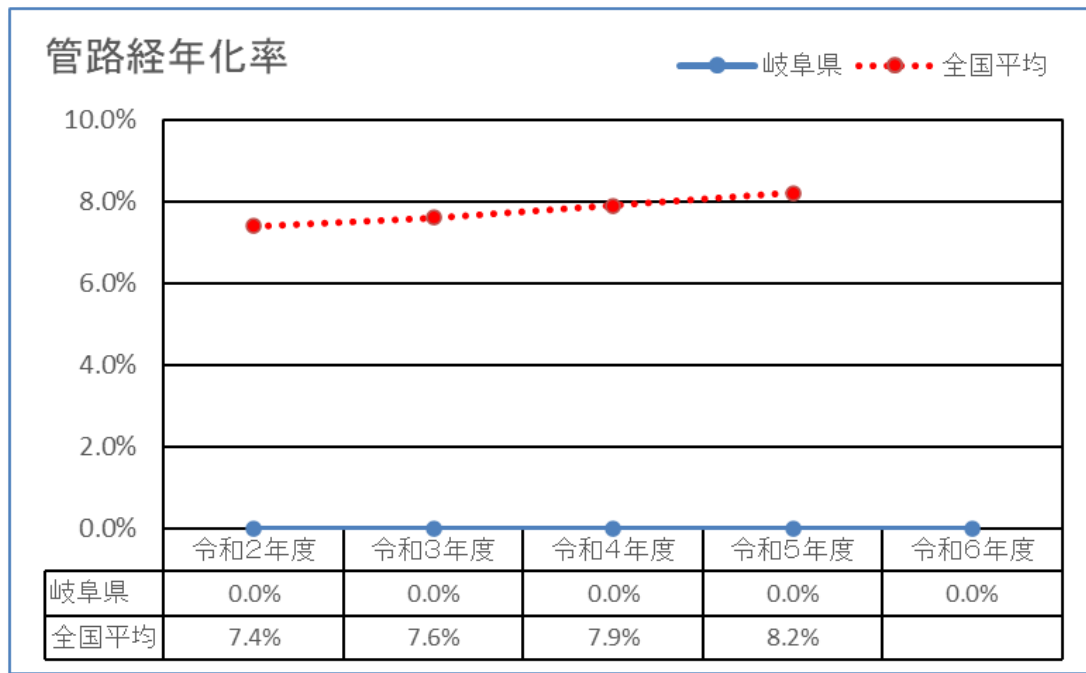
契約率は58.5%で、前年度に比べ3.3ポイント増加しており、全国平均よりも高い数値である。これは、契約水量の増加によるものである。



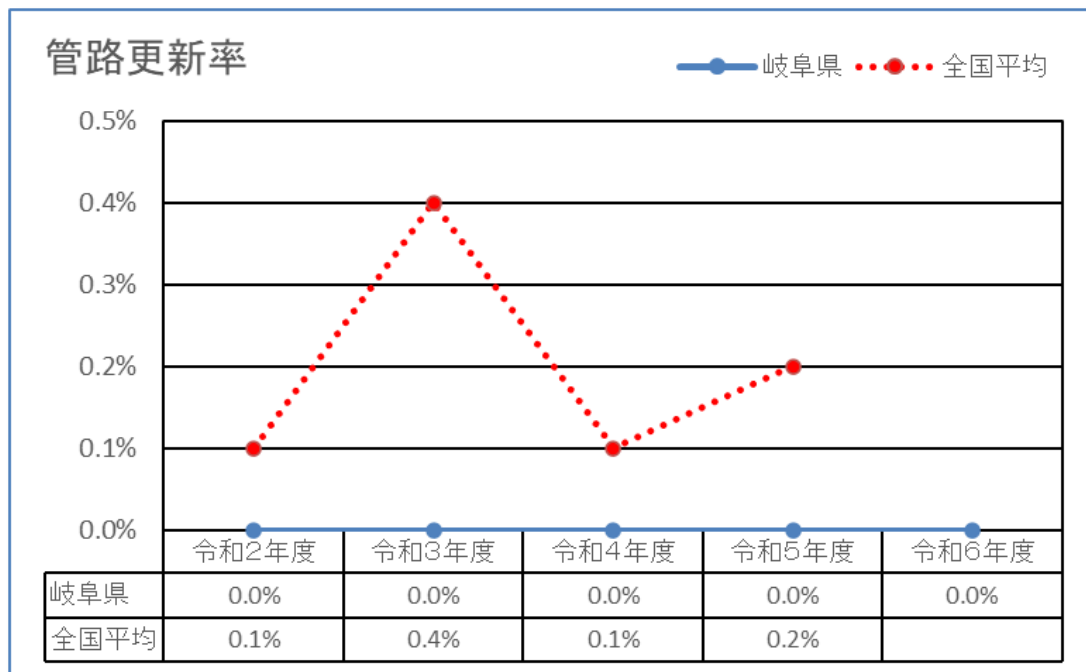
施設の老朽化の状況を示す指標について見ると、有形固定資産減価償却率は44.9%で前年度に比べ2.4ポイント増加しているが、全国平均よりも低い数値となっている。



管路経年化率は、0.0%で前年度以前より変化していない。



管路更新率は0.0%で、前年度以前より変化していない。



⑥ 今後の投資計画について

県は、令和2年3月に策定した岐阜県可茂工業用水事業経営戦略について、令和5年度に新たに大口契約の締結により契約事業所数、契約水量がともに過去最高を記録するなど、収支の状況に大きな変化があったことから、令和6年3月に改定を行い、将来世代に過度な負担を強いることが無いよう、原則、計画期間内に行う施設整備は自己財源を活用し、企業債及び長期借入金の残高6億5千万円の償還を計画的に行いつつ、将来の管路更新等を見据えて内部留保資金を確保することで安定的な供給体制を整えることとされている。

新たな経営戦略においては、契約水量及び給水収益は横ばいで推移する一方、平成10年の供給開始であり、導配水管路の耐用年数を経過していないことから計画期間中に更新は予定せず、管路以外の施設の老朽化対策には内部留保資金を活用することとしている。引き続き上水道事業に影響を及ぼさない範囲で既設の浄水場の処理能力余裕分を活用した効率的な事業経営を継続しつつ、工業用水の大きな需要変動が見込まれる場合には必要な施設整備を段階的に実施することとしている。一方、今後30年間で必要な既取得資産の更新費として約2億6千万円の支出が見込まれており、将来的な管路更新を見据えて令和35年度までに10億円の内部留保資金の確保することとし、今後10年間で4億円の内部留保資金の確保を目標とした取組を進める。

○収益的収支

(単位：千円)

区	年	度												
		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	
収益	1. 営業	90,316	105,077	91,581	91,581	91,581	91,832	91,581	91,581	91,581	91,832	91,581	91,581	91,581
	(1) 料	90,316	105,077	91,581	91,581	91,581	91,832	91,581	91,581	91,581	91,832	91,581	91,581	91,581
	2. 営業	9,771	10,498	9,994	9,875	9,849	9,828	9,829	9,808	9,762	9,669	9,638	9,639	9,639
収益	(1) 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期	9,749	10,476	9,972	9,852	9,826	9,804	9,804	9,784	9,736	9,643	9,612	9,612	
	(3) そ	22	22	22	22	23	24	24	25	25	25	26	26	
収益	収入	100,087	115,575	101,575	101,456	101,430	101,660	101,410	101,390	101,343	101,501	101,220	101,220	
	1. 営業	71,606	77,519	77,237	78,669	79,336	80,587	79,466	81,227	81,532	82,686	84,283	84,992	
	(1) 職	7,744	8,348	8,582	8,728	8,876	9,027	9,180	9,337	9,495	9,657	9,821	9,988	
収益	(2) 経	14,238	16,488	16,169	16,710	17,269	17,848	18,449	19,070	19,714	20,382	21,073	21,789	
	動力	758	758	758	758	758	758	758	758	758	758	758	758	
	修繕	2,837	1,640	1,701	1,764	1,829	1,897	1,967	2,040	2,115	2,193	2,274	2,359	
収益	材料	729	315	324	330	335	341	347	353	359	365	371	377	
	その他	9,915	13,775	13,387	13,858	14,347	14,853	15,377	15,920	16,483	17,066	17,669	18,295	
	(3) 減	48,700	51,874	52,359	53,155	53,089	52,052	51,773	52,251	52,242	52,450	53,231	53,175	
支出	(4) 資	924	809	127	76	101	1,659	64	568	79	198	159	41	
	2. 営業	2,587	1,759	1,311	898	656	604	559	521	490	402	383	364	
	(1) 支	2,529	1,759	1,311	898	656	604	559	521	490	402	383	364	
支出	(2) そ	59	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	支	74,193	79,278	78,548	79,567	79,992	81,191	80,025	81,748	82,021	83,088	84,666	85,356	
	常	25,894	36,297	23,027	21,889	21,438	20,469	21,385	19,642	19,322	18,413	16,554	15,864	
特別	別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当	25,894	36,297	23,027	21,889	21,438	20,469	21,385	19,642	19,322	18,413	16,554	15,864		

注 上記「収益的収支」は「岐阜県可茂工業用水道事業経営戦略（令和6年3月）」策定時のものである。

○資本的収支

(単位：千円)

区分	年度														
	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度			
資本的収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1. 企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的支出	8,234	2,551	10,731	897	2,036	15,954	6,311	4,345	2,402	10,763	9,070	1,200			
1. 建設改良費															
うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
2. 企業債償還金	39,623	19,728	19,923	14,626	5,428	6,036	5,534	5,359	36,056	3,230	3,249	3,268			
3. 長期借入金償還金	2,983	23,276	23,276	23,276	23,276	23,276	23,276	23,276	23,276	23,276	23,276	23,276			
計 (B)	50,840	45,555	53,931	38,799	30,741	45,266	35,121	32,980	61,734	37,269	35,595	27,744			
資本的収入額が資本的支出額に不足する 額(A)-(B)	50,840	45,555	53,931	38,799	30,741	45,266	35,121	32,980	61,734	37,269	35,595	27,744			
補填財源	19,435	19,430	16,658	15,691	8,666	22,377	14,078	11,200	41,874	16,969	16,357	11,082			
1. 損益勘定留保資金															
2. 利益剰余金処分額	30,657	25,894	36,297	23,027	21,889	21,439	20,469	21,385	19,642	19,322	18,413	16,553			
3. 当年度分消費税資本的収支調整額	749	232	976	82	185	1,450	574	395	218	978	825	109			
計 (D)	50,840	45,555	53,931	38,799	30,741	45,266	35,121	32,980	61,734	37,269	35,595	27,744			
補填財源不足額(C)-(D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
長期借入金残高	465,528	442,251	418,975	395,698	372,422	349,146	325,869	302,593	279,317	256,040	232,764	209,487			
企業債残高	182,445	162,717	142,794	128,168	122,740	116,704	111,170	105,811	69,756	66,525	63,277	60,009			

注 上記「資本的収支」は「岐阜県可茂工業用水道事業経営戦略（令和6年8月）」策定時のものである。

(2) 決算審査資料

① 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B) - (A)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 (B) / (A)
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	117,820,000	(9,823,930) 117,925,398	105,398	100.1
営業収益	107,314,000	108,064,058	750,058	100.7
営業外収益	10,506,000	9,861,340	△ 644,660	93.9

注 上段 () は仮受消費税及び地方消費税内書である。

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
工業用水道事業費用	104,191,000	(1,474,456) 84,789,680	-	19,401,320	81.4
営業費用	91,681,000	75,129,161	-	16,551,839	81.9
営業外費用	11,510,000	9,660,519	-	1,849,481	83.9
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	皆減

注 上段 () は仮払消費税及び地方消費税内書である。

② 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B) - (A)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 (B) / (A)
	円	円	円	%
資本的収入	8,648,000	-	△ 8,648,000	皆減
工事負担金	8,648,000	-	△ 8,648,000	皆減

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
資本的支出	51,919,000	(0) 43,199,871	-	8,719,129	83.2
建設改良費	8,718,000	-	-	8,718,000	皆減
企業債償還金	19,924,000	19,923,493	-	507	100.0
他会計からの長期 借入金償還金	23,277,000	23,276,378	-	622	100.0

注 上段 () は仮払消費税及び地方消費税内書である。

資本的収入の決算額 0 円に対し、資本的支出の決算額は 43,199,871 円で、財源が 43,199,871 円不足しており、次ページのとおり補てんされている。

区 分	補てん財源 (A)	令和6年度 補てん額 (B)	補てん財源残高 (A) - (B) = (C)	備 考
	円	円	円	
積立金	37,719,022	37,719,022	-	前年度純利益37,719,022円に相当
減債積立金	37,719,022	37,719,022	-	当年度企業債償還金のために積立
建設改良積立金	-	-	-	
損益勘定 留保資金	174,094,054	5,480,849	168,613,205	
過年度分	133,895,039	5,480,849	128,414,190	
当年度分	40,199,015	-	40,199,015	減価償却費:50,039,799円 資産減耗費:0円 長期前受金戻入:△9,840,784円 その他:0円
消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額	-	-	-	
過年度分	-	-	-	
当年度分	-	-	-	
未処分利益剰余金	33,135,644	-	33,135,644	当年度純利益33,135,644円に相当
合 計	244,948,720	43,199,871	201,748,849	

積立金について、令和5年度決算及び未処分利益剰余金の処分において、令和5年度純利益37,719,022円全額を減債積立金に積立てており、それを令和6年度決算において、補てん財源として使用している。

損益勘定留保資金について、減価償却費や資産減耗費など、収益的収支において現金の支出を必要としない費用を事業資金として企業内部に留保しており、それを令和6年度決算において、いまだ補てん財源として使用されていない174,094,054円のうち5,480,849円を補てん財源として使用している。

③ 比較損益計算書

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減		増減の 主な理由
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A)-(B)= (C)	増減率 (C)/(B)	
	円	%	円	%	円	%	
工業用水道事業収益	108,101,468	100.0	113,099,373	100.0	△ 4,997,905	△ 4.4	
営業収益	98,240,128	90.9	102,994,893	91.1	△ 4,754,765	△ 4.6	
給水収益	98,240,128	90.9	102,994,893	91.1	△ 4,754,765	△ 4.6	給水料金の引下
営業外収益	9,861,340	9.1	10,104,480	8.9	△ 243,140	△ 2.4	
受取利息及び配当金	2,111	0.0	997	0.0	1,114	111.7	
長期前受金戻入	9,840,784	9.1	10,085,392	8.9	△ 244,608	△ 2.4	
雑収益	18,445	0.0	18,091	0.0	354	2.0	
工業用水道事業費用	74,965,824	100.0	75,380,351	100.0	△ 414,527	△ 0.5	
営業費用	73,654,705	98.3	73,618,548	97.7	36,157	0.0	
原水及び浄水費	19,600,036	26.1	19,432,598	25.8	167,438	0.9	
総係費	4,014,870	5.4	3,735,180	5.0	279,690	7.5	
減価償却費	50,039,799	66.8	49,642,466	65.9	397,333	0.8	
資産減耗費	-	0.0	808,304	1.1	△ 808,304	皆減	
営業外費用	1,311,119	1.7	1,758,749	2.3	△ 447,630	△ 25.5	
支払利息及び企業債取扱諸費	1,311,119	1.7	1,758,584	2.3	△ 447,465	△ 25.4	
雑支出	-	0.0	165	0.0	△ 165	皆減	
特別損失	-	0.0	3,054	0.0	△ 3,054	皆減	
その他特別損失	-	0.0	3,054	0.0	△ 3,054	皆減	
営業利益	24,585,423	-	29,376,345	-	△ 4,790,922	△ 16.3	
経常利益	33,135,644	-	37,722,076	-	△ 4,586,432	△ 12.2	
当年度純利益	33,135,644	-	37,719,022	-	△ 4,583,378	△ 12.2	

④ 比較貸借対照表

区 分		令和6年度		令和5年度		比較増減		増減の 主な理由
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
		円	%	円	%	円	%	
資 産 の 部	固定資産	1,595,347,128	88.5	1,645,386,927	90.2	△ 50,039,799	△ 3.0	当年度減価償却費の計上による減
	有形固定資産	1,391,914,584	77.3	1,436,573,390	78.8	△ 44,658,806	△ 3.1	
	土地	284,693,224	15.8	284,693,224	15.6	-	0.0	
	構築物	1,847,323,140	57.2	1,847,323,140	58.7	△ 40,678,445	△ 3.8	
	減価償却累計額(△)	817,189,449	-	776,511,004	-	-	-	
	機械及び装置	47,431,817	0.8	47,431,817	1.0	△ 3,089,361	△ 17.5	
	減価償却累計額(△)	32,834,447	-	29,745,086	-	-	-	
	工具、器具及び備品	4,950,000	0.1	4,950,000	0.2	△ 891,000	△ 28.1	
	減価償却累計額(△)	2,673,000	-	1,782,000	-	-	-	
	建設仮勘定	60,213,299	3.3	60,213,299	3.3	-	0.0	
	無形固定資産	203,432,544	11.3	208,813,537	11.5	△ 5,380,993	△ 2.6	
	ダム使用権	203,432,544	11.3	208,813,537	11.5	△ 5,380,993	△ 2.6	
	流動資産	206,316,005	11.5	178,176,764	9.8	28,139,241	15.8	
	現金預金	197,132,301	10.9	168,265,770	9.2	28,866,531	17.2	
未収金	9,183,704	0.5	9,910,994	0.5	△ 727,290	△ 7.3		
資 産 合 計	1,801,663,133	100.0	1,823,563,691	100.0	△ 21,900,558	△ 1.2		
負 債 の 部	固定負債	525,549,701	29.2	563,451,789	30.9	△ 37,902,088	△ 6.7	令和7年度企業債償還額の流動資産振替 令和7年度他会計借入金償還額の流動負債振替
	企業債	128,167,942	7.1	142,793,652	7.8	△ 14,625,710	△ 10.2	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	128,167,942	7.1	142,793,652	7.8	△ 14,625,710	△ 10.2	
	他会計借入金	395,698,415	22.0	418,974,793	23.0	△ 23,276,378	△ 5.6	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	395,698,415	22.0	418,974,793	23.0	△ 23,276,378	△ 5.6	
	引当金	1,683,344	0.1	1,683,344	0.1	-	0.0	
	退職給付引当金	1,683,344	0.1	1,683,344	0.1	-	0.0	
	流動負債	40,785,900	2.3	48,079,230	2.6	△ 7,293,330	△ 15.2	
	企業債	14,625,710	0.8	19,923,493	1.1	△ 5,297,783	△ 26.6	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,625,710	0.8	19,923,493	1.1	△ 5,297,783	△ 26.6	
	他会計借入金	23,276,378	1.3	23,276,378	1.3	-	0.0	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	23,276,378	1.3	23,276,378	1.3	-	0.0	
	未払金	2,427,625	0.1	4,441,290	0.2	△ 2,013,665	△ 45.3	
	引当金	456,187	0.0	423,429	0.0	32,758	7.7	
	賞与引当金	456,187	0.0	423,429	0.0	32,758	7.7	
	その他流動負債	-	0.0	14,640	0.0	△ 14,640	皆減	
	預り金	-	0.0	14,640	0.0	△ 14,640	皆減	
繰延収益	237,894,920	13.2	247,735,704	13.6	△ 9,840,784	△ 4.0		
長期前受金	443,901,092	13.2	443,901,092	13.6	△ 9,840,784	△ 4.0		
収益化累計額(△)	206,006,172	-	196,165,388	-	-	-		
負 債 合 計	804,230,521	44.6	859,266,723	47.1	△ 55,036,202	△ 6.4		
資 本 の 部	資本金	850,284,550	47.2	824,390,978	45.2	25,893,572	3.1	令和4年度純利益額の組入れによる増
	組入資本金	440,506,179	24.4	414,612,607	22.7	25,893,572	6.2	
	出資金	409,778,371	22.7	409,778,371	22.5	-	0.0	
	剰余金	147,148,062	8.2	139,905,990	7.7	7,242,072	5.2	
	資本剰余金	76,293,396	4.2	76,293,396	4.2	-	0.0	
	その他資本剰余金	76,293,396	4.2	76,293,396	4.2	-	0.0	
	利益剰余金	70,854,666	3.9	63,612,594	3.5	7,242,072	11.4	
当年度未処分利益剰余金	70,854,666	3.9	63,612,594	3.5	7,242,072	11.4		
資 本 合 計	997,432,612	55.4	964,296,968	52.9	33,135,644	3.4		
負 債 資 本 合 計	1,801,663,133	100.0	1,823,563,691	100.0	△ 21,900,558	△ 1.2		

⑤ 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和 6 年 度	令和 5 年 度	比較増減
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A) - (B) = (C)
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	72,066,402	75,485,019	△ 3,418,617
当 年 度 純 利 益	33,135,644	37,719,022	△ 4,583,378
減 価 償 却 費	50,039,799	49,642,466	397,333
固 定 資 産 除 却 費	-	808,304	△ 808,304
引当金の増減額（△は減少）	32,758	27,666	5,092
長期前受金戻入額	△ 9,840,784	△ 10,085,392	244,608
受取利息及び受取配当金	△ 2,111	△ 997	△ 1,114
支 払 利 息	1,311,119	1,758,584	△ 447,465
未収金の増減額（△は増加）	727,290	△ 1,447,894	2,175,184
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,013,665	△ 1,179,153	△ 834,512
預り金の増減額（△は減少）	△ 14,640	-	△ 14,640
小 計	73,375,410	77,242,606	△ 3,867,196
利息及び配当金の受取額	2,111	997	1,114
利息の支払額	△ 1,311,119	△ 1,758,584	447,465
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 2,320,000	2,320,000
有形固定資産の取得による支出	-	△ 2,320,000	2,320,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,199,871	△ 43,004,494	△ 195,377
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 19,923,493	△ 19,728,116	△ 195,377
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△ 23,276,378	△ 23,276,378	-
4 資金増加額（又は減少額）	28,866,531	30,160,525	△ 1,293,994
5 資 金 期 首 残 高	168,265,770	138,105,245	30,160,525
6 資 金 期 末 残 高	197,132,301	168,265,770	28,866,531

⑥ 経営分析表（参考）

項 目	算 式	摘 要
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	自己資本と総資本との関係で、総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示す。比率は高い程良く（借入金が少なく金利負担が軽い）、その経営は安定していることを示す。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産と流動負債との関係で、1年以内に返済期限の到来する債務（未払金等）に対し、支払う財源（預金・未収金等＝流動資産）をどの程度持っているかという企業の支払能力を示す。比率は100以上が望ましく、100以下の場合には資金状況が非常に悪化（一時借入金が多い）している状況を示す。
企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、比率が高いほど収益規模に比して企業債残高が多額であることを示す。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況の把握・分析に活用していく。
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す。比率は、100以上の場合には黒字、100未満の場合には赤字であることを示す。
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を示す。比率は、0（累積欠損金なし）であることが求められる。
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{水原価}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す。比率は、100以上となっていることが必要であり、100未満の場合には、適正な給水収益の確保及びコストの削減が必要である。
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料及び不用品売却原価} - \text{附帯事業費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示す。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況の把握・分析に活用していく。
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	施設・設備が一日に対応可能な配水能力に対する、一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。
契約率	$\frac{\text{契約水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	収益性及び未売水の状況を判断する指標である。当該指標は、100%に近ければ近いほど収益性が高く、適切な規模の投資ができていているといえる。また、未契約部分は未売を表す。
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。当該指標は、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示す。当該指標は、一般的には、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、全ての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。